

学校法人 同志社 事業報告書2018

The Doshisha Social Responsibility Report 2018

One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify; one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!

一貫教育の新たな展開



学校法人 同志社 事業報告書2018 発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志社は、創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動を続け、現在では約4万3000名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、日々刻々と進化を続けています。これもひとえに、保護者や卒業生をはじめ、地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温かいご支援・ご指導があったからこそと、感謝しております。

2018年度は、改めて同志社の建学精神に思いを致し、私たちが理念とする良心教育を始め、一貫教育体制の実質化や、2025年に控える創立150周年を見据えた記念事業構想など、価値のある取り組みを進めました。「オール同志社」の強みを生かすことで、ブランド力を高め、未来に向かってさらなる歩みを進めていきます。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する様々な改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するため、すべてのステークホルダー（利害関係者）の皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを心より願っております。

2019年5月25日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。
数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2018年4月1日～2019年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

学校法人 同志社
事業報告書2018

2019年5月25日発行
発行：学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2018

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

Contents 目次

教育理念	3
法人内各学校	3
八田 英二 総長・理事長からのメッセージ 時代の先端を切り拓く 同志社教育の新展開	4
松岡 敬 同志社大学長メッセージ 教学改革の推進で 未来のビジョンを実現	6
飯田 毅 同志社女子大学長メッセージ たゆみない挑戦で 女子教育の嚆矢を拓く	7
事業の概要	
同志社大学	8
同志社女子大学	12
同志社中学校・高等学校	14
同志社香里中学校・高等学校	15
同志社女子中学校・高等学校	16
同志社国際中学校・高等学校	17
同志社小学校	18
同志社国際学院	19
同志社幼稚園	20
法人の取り組み	21
ハイライト	
同志社大学2018年ハイライト	23
同志社女子大学2018年ハイライト	25
各学校2018年ハイライト	26
グラフで見る同志社	28
財務の概要	
概況	30
資金収支計算書	30
事業活動収支計算書	32
貸借対照表	34
財務比率	36
学校別の状況	37
2019年度の事業計画	38
法人の概要	39
理事、監事、評議員、沿革	

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、2018年5月現在では、同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院、幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約4万3000名、教職員は約1800名となっています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して学生・生徒が、型にはまらず独立心と才能あふれる^{てきとうふき}個儼不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、学生・生徒の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校

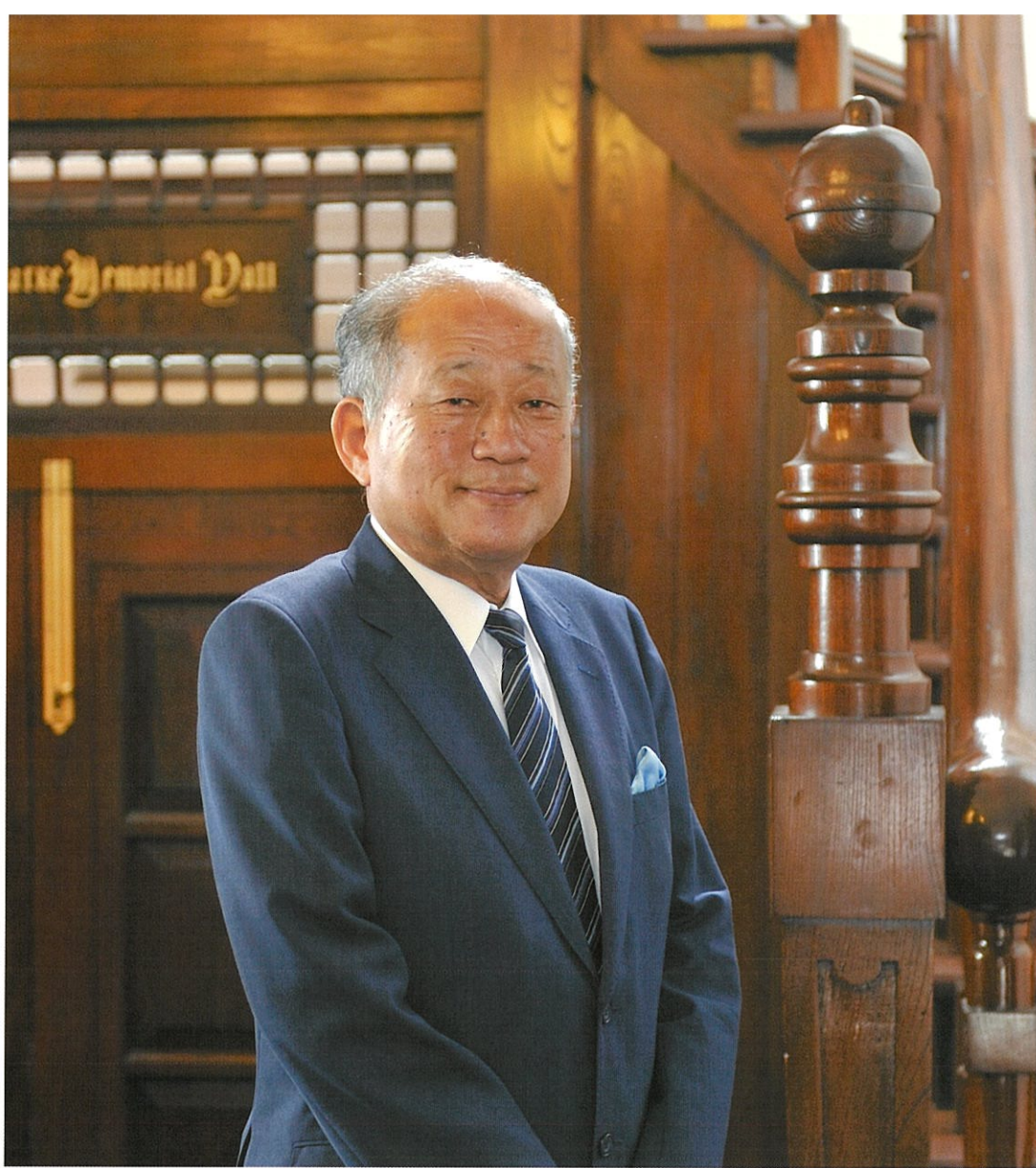
法人部 監事 理事会 評議員会		同志社大学 Doshisha University 学 部 …… 神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／理工学部／生命医科学部／スポーツ健康科学部／心理学部／グローバル・コミュニケーション学部／グローバル地域文化学部 大学院 …… 神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／総合政策科学研究科／文化情報学研究科／理工学研究科／生命医科学研究科／スポーツ健康科学研究科／心理学研究科／グローバル・スタディーズ研究科／脳科学研究科／ビジネス研究科(修士課程) 専門職大学院 … 司法研究科(ロースクール)／ビジネス研究科(ビジネススクール 専門職学位課程)
		同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts 学 部 …… 学芸学部／現代社会学部／薬学部／看護学部／表象文化学部／生活科学部 専攻科 …… 音楽専攻科 大学院 …… 文学研究科／国際社会システム研究科／薬学研究科／看護学研究科／生活科学研究科
		同志社中学校・高等学校 Doshisha Junior and Senior High School
		同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School
		同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School
		同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School
		同志社小学校 Doshisha Elementary School
		同志社国際学院初等部・国際部 Doshisha International Academy Elementary School and International School
		同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten

(2019年4月現在)

総長・理事長からの メッセージ

Message from
Chancellor & Chairperson

時代の先端を切り拓く 同志社教育の新展開



クラーク記念館にて撮影

はった えいじ
総長・理事長 八田 英二

創立以来、同志社の道程には山あり谷あり、いくつもの苦難の時期がありました。しかし、いつの世にも、建学の精神である良心教育を高く掲げ、法人内各学校は一丸となって教育事業に取り組んできました。今や同志社は43,000名を超える学生、生徒、児童、園児を擁する一大総合学園に成長しています。少子化という厳しい時代を迎え、また一方で文部科学省による学校法人の経営指導等が強化され、大学淘汰の動きが着々と進行する中で、改めて「一国の良心ともいうべき人物を養成する」という使命に立ち返り、夢と希望にあふれる学園環境の整備に努め、同志社教育の完成に向けて邁進していきます。

一貫教育体制の強化と ブランド力の向上・発信

学校法人同志社の強みは、一貫教育体制にあります。現在、2つの大学、4つの中学校・高等学校、2つの小学校、そして幼稚園を擁しています。同志社の特色は、単なる内部推薦による進学制度を持つだけでなく、創立者の新島が志したキリスト教主義精神による良心教育を各学校が強力に推進しているところです。知識の教授はもちろん、人格形成、人間性の涵養が、あらゆる教育ステージで実践されています。共通した建学の精神に基づく教育

事業の遂行と法人内各学校教職員間の相互理解と信頼こそが、同志社の一貫教育を支える根幹といえます。

就任以来、私は同志社の一貫教育のさらなる実質化を目指してきました。2019年4月には「一貫教育探究センター」を立ち上げ、千田二郎所長(大学・理工学部エネルギー機械工学科教授)のもと本格的な取り組みを開始しています。具体的には、一貫教育制度のブランド力強化、各学校の教育・課外活動の有機的連携に係る提言等を行い、同志社教育の充実・発展を図ることにより、一貫教育のさらなる進展を目指します。

従来の一貫教育と言えば、幼稚園、あるいは小学校から中学校、高等学校、そして大学へと内部推薦制度でつながっている、つまり縦軸でつながっているというイメージがありました。それとともに、法人内のステージの違いを超えて教職員、児童・生徒・学生が学習やスポーツ、文化など様々な分野で交流を広げ、有機的に横軸のつながりを強めていく。例えば、大学生が中学生にクラブ活動の指導を行う、あるいは専門分野の教員が集まって教育手法などの研究会を行うなど、可能性は無限に広がっています。各学校で培われた伝統や文化を生かしつつ、世界に誇るべき建学精神のもと同志社のブランド力をより一層高められるような事業をいくつか提案していきたいと考えています。

また、ブランド力の発信についても、今まで個々の学校で行われていた広報戦略・広報活動を一体的に統括し、必要な情報を効果的に発信していくことで、同志社のブランド力向上につなげたいと思います。

創立150周年に向けた 記念事業構想

2025年に同志社は創立150周年を迎えます。2019年4月、法人に「同志社創立150周年記念事業委員会」を設置し、私自身が委員長となってリーダーシップを発揮しながら様々な取り組みを進めます。各学校で検討されている将来計画を可能な限り尊重して、その実現を図るとともに、法人としても創立150周年に向けて、変化する社会の期待に応え、学園の総合的な発展に向け、キリスト教主義、自由主義、国際主義に基づく良心教育の実践を基本に、記念事業を展開していきたいと考えています。

既に2017年度には、『同志社百五十年史』編纂準備

委員会」を立ち上げ、記念誌編纂の作業を始めています。創立145周年を迎える2020年度からは様々な事業を企画して気運を盛り上げていきたいと思っています。これらは委員会のメンバーに加えて、卒業生、学生・保護者、教職員、地域の力をお借りして実現していきたいと考えていますので、ぜひ皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

良心教育の追求

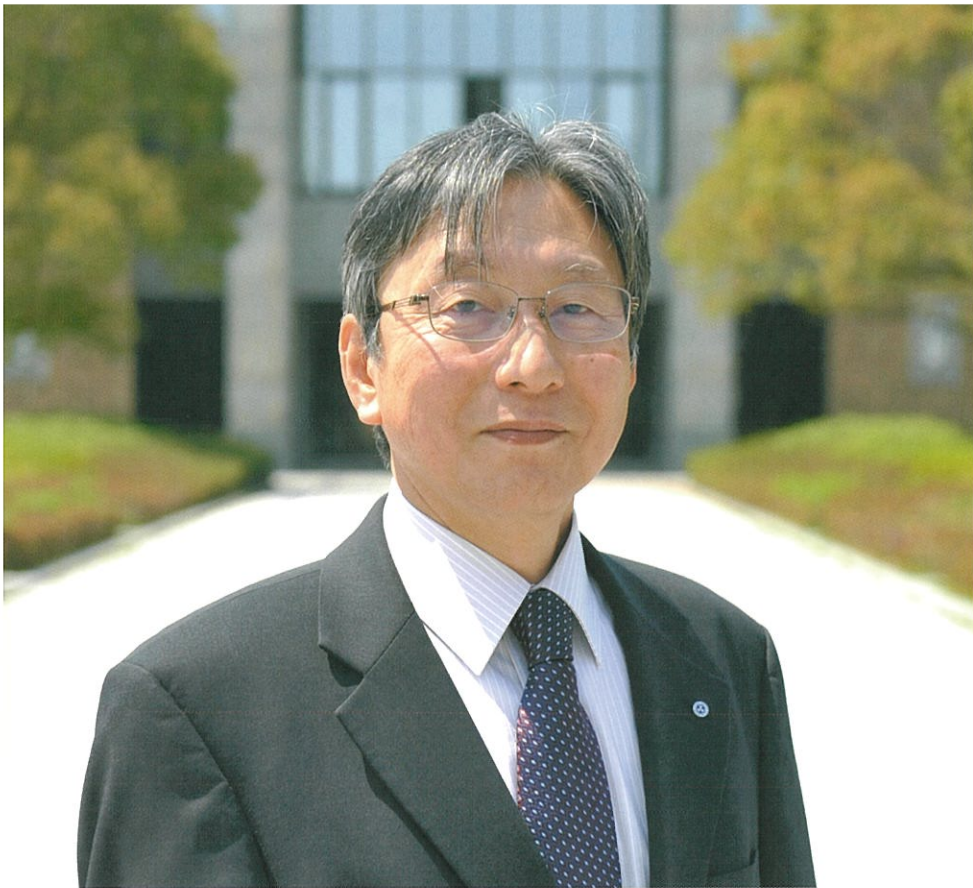
良心教育について、2018年度は法人内、各学校の教職員はもとより、学生や卒業生の力を結集し、「東京新島講座」「国際主義教育講演会」「良心教育に関するシンポジウム」等を開催しました。これからも良心教育の充実に向けた教育環境整備に全力を挙げて取り組んでいきます。良心教育を受けた卒業生が社会の中で地の塩、世の光となり、混迷する環境を率先して切り拓いていく原動力になると確信しています。

一貫教育の入り口ともいえる同志社幼稚園について、その施設・設備の充実喫緊の課題となっていました。大学から学生寮跡の敷地提供を、女子大学から現園舎跡地利用にともなう資金協力を得て、立地問題と財政問題を同時に解決することができました。

新たな建設候補地として、フレンドピースハウス及びハワイハウスの跡地が選定され、そこに新園舎を建設する予定です。フレンドピースハウスは登録有形文化財に指定されていますが、家財道具の一部や建物記録等を保存し、後世に伝える措置をとり、貴重な財産として残していきたいと考えています。新園舎での幼稚園教育は2020年4月から始まる予定で、法人内各学校との連携を深めながら、同志社が礎とする良心教育の実践に力を注いでいきたいと思っています。

同志社は「志を同じくする者たちの結社」です。この結社で良心教育を受けた園児、児童、生徒、学生や卒業生、さらには良心教育に携わったすべての教職員が、同志社人であることの誇りを分かち合い、未来へ向かって歩みを進めていけることを願っています。

これからも時代の状況変化を的確に把握し、同志社教育の原点を見据えつつ、新たな展開を図ってまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



同志社大学長
メッセージ

教学改革の推進で 未来のビジョンを実現

同志社大学 学長

まつおか たかし

松岡 敬

▶ 総合力を生かした教育・研究活動

学長に就任以来、2016年に策定した「同志社大学ビジョン2025 -躍動する同志社大学-」に基づき、“ALL DOSHISHA”を掲げて様々な教学改革に着手しています。

一つは、14学部16研究科を有する総合大学としての強みを生かした取り組みです。大学に求められる社会的ニーズが多様化する中、本学がこれまで培ってきた教育資源を磨き上げるのはもちろん、異なる学問領域を組み合わせ、文理融合や領域横断による創造的な教育・研究活動を推進していくことが重要だと考えます。2018年度は「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」をスタートさせ、複数の学部の力を合わせた5つの特色ある教育プログラムを学生に提供しました。2019年度は大学院教育や接続教育、グローバル教育等にもテーマを広げて公募を行うなど、ビジョン実現に向けた新たな挑戦をどんどん発掘、後押ししていきたいと思っています。

このように学部・研究科が連携して教育活動に取り組んでいけるようなスキームを構築できたことは、本学が新たな学びのかたちを展開していく上で大きな一歩につながったと思います。

▶ グローバル化は“深化”の時代へ

二つ目は、グローバル化の取り組みを「展開」から「深化」へと変革させることです。本学では2009年の国際化拠点

整備事業(グローバル30)への採択を皮切りに、国際化拠点の整備や留学生の受け入れ増加、世界的視野を持った人材育成などを進めてきました。その一方で、海外の大学との共同研究を目指す場合の組織的なシーズのマッチングなど、これまで築いてきたグローバルな関係をより深め、質的充実を図っていくことが求められています。

本学では、ドイツのチュービンゲン大学でのEUキャンパス事業を推進していますが、2018年10月に教員交換協定を締結し、2019年度春学期から全学共通教養教育科目においてEUキャンパスプログラムがスタートするなど、事業の実現に向けて本格的に始動しています。今後も、教育・研究プログラムの開発や共同シンポジウムの開催、職員の派遣など、チュービンゲン大学や本学と関わりの深いアーモスト大学など海外の大学と連携しながら、本学が掲げる国際主義の理念を具現化していきたいと考えています。

創立150周年を迎える2025年を見据え、学生、教職員、卒業生等の叡智を結集し、“ALL DOSHISHA”体制で教学改革を遂行するという強い決意のもと、目の前に横たわる一つひとつの課題を共有、そして解決しながら同志社大学の総合力を存分に発揮していきたいと考えています。

たゆみない挑戦で 女子教育の嚆矢を拓く

同志社女子大学長
メッセージ

同志社女子大学 学長

いいだ つよし

飯田 毅



▶ 学修のグローバル化とキャリア教育

2019年4月より同志社女子大学長を拝命いたしました。キーワードとして「対話 dialogue」「アイデア idea」「成長 growth」の3つを掲げてDigとし、学生の資質向上、そして自立・成長を第一の目的に据え、教職員一人ひとりが学部・学科の枠組みを超えて個性を発揮し、アイデアを出し合って協働していけるよう、幅広い対話を通してその環境を整備していくのが私の使命だと考えています。

本学では、7年後の創立150周年に向けて「Vision150」を策定し、「21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物の育成」をコンセプトに、様々な取り組みを進めています。大学教育の国際化については、欧米だけでなく、台湾やフィリピン、ベトナムなどアジア地域の大学と協定を結び、現在ではその数は62校に及びます。留学生の受け入れだけでなく、学生の海外派遣を増やし、今、世界で最も勢いのあるアジア地域での学びを国際交流や平和貢献に生かせるような、国際感覚あふれる人材を育てていきたいと考えています。

もう一つ、女性としての生き方、輝き方の選択肢が一段と広がりを見せる中、生涯にわたって社会的役割を担い、リーダーシップを発揮できるような人材が求められています。本学では「女性アクティベーションセンター」を中心に様々なキャリア教育に取り組んできましたが、今後は

卒業生との連携を深め、さらに充実したプログラムの提供を通じて、社会の期待に応えていきたいと考えています。

▶ 自分自身を表現する力を養成

私は長く英語教育に携わってきた経験から、「言葉の力」というものを大切にしたいと思っています。例えば、語学教育においては、単に外国語を使ってコミュニケーションできるということだけでなく、これまで学んできた専門的な分野・領域を理解し、自分の思いや考え、アイデアを相手に伝える、つまり自分自身を表現できる力を養っていくことが大切です。本学では、これまでも研究発表やトークセッション、あるいはラーニング・コモンズの中でプレゼンテーションの機会を学生に提供してきましたが、それぞれの学部・学科が展開するカリキュラムの中に、こうした特徴ある学びを取り入れていくことによって、「Vision150」に掲げる創造性を育む教育を進めていきたいと考えています。

魅力ある学部・学科、そして教職員の知恵を結集し、女子総合大学としての強みを生かしながら、リーダーシップを持って社会をより良く変えていく人物の育成に取り組んでいきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

同志社大学

Doshisha University



DATA

創立 1875年

所在地 〒602-8580
京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601
TEL 075-251-3110〒610-0394
京都府京田辺市多々羅都谷1-3
TEL 0774-65-7010URL <http://www.doshisha.ac.jp/>

2018年度に重点的に取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン2025 『躍動する同志社大学』」中期行動計画の着実な実行及びその他の課題に対応するため、2018年度は重点的に以下の課題に取り組みました。

1 | 特色ある教育プログラムの強化

「同志社大学新島塾」(以下「新島塾」という。)を構築し、「同志社大学新島塾運営内規」の制定等により、その運営体制を整えました。2019年4月の新島塾開校に向けて、第1期生を募集し、17名の塾生を選抜しました。2018年度は、新島塾のプログラムの中核と位置付けた3つの取組、①読書から始まる知の探求、②合宿で鍛える知的基礎体力、③リーダーに学ぶ徳力の涵養のうち、②と③を11学部から計24名の学生の参加を得て試行しました。②においては11月中旬に出席可能な学生にフォローアップも実施し、③においては一般学生の聴講も可能として約750名の来場がありました。

また、新たに整備する学生寮(教育寮)について、設計・監理業者を選定し、基本計画、基本設計を行い、教育寮における教育プロジェクトの検討を進めました。



2 | 教育環境の再構築

内部質保証推進会議において、全学で実施した自己点検・評価結果をもとに、機関別認証評価で基礎要件とされている事項の対応状況を検証のうえ、改善を要する事項に関する学長への提言を取りまとめました。

また、ALL DOSHISHA教育推進プログラム「ALL DOSHISHA論理的思考教育プログラム」の一環として、2019年度から全学共通教養教育科目に「論理的思考の基礎(1)」及び「論理的思考の基礎(2)」を新設することを決定しました。

3 | 大学院教育改革の推進

クロスアポイントメント制度を利用した研究員の出向又は受入を可能とするため、「同志社大学クロスアポイントメント制度に関する規程」を制定しました(2019年4月1日施行)。

また、2018年度で博士課程教育リーディングプログラムとしての補助事業期間が終了する「グローバル・リソース・マネジメント(GRM)」の2019年度以降の運営方針を決定し、2019年度からこの大学院共通プログラムを全研究科・専攻の学生に開放することとしました。

大学院教育改革をさらに加速させるため「高等研究教育機構」を改編し、大学院学生のキャリア開発に資することを目的として学問分野・領域に共通する基礎能力の涵養、並びに特定課題に関する体系的な教育プログラムを開発及び実施する「高等研究教育院」を2019年4月から設置することを決定しました。

4 「卓越大学院プログラム」への対応

『Community5.0アーキテクト』プログラムを構想のうへ卓越大学院プログラムに申請し、ヒアリング審査まで進みました。

2019年度の申請に向けて、ヒアリング審査時の助言及び同審査委員会からの不採択理由を踏まえた構想の充実を図り、設定領域を「社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域」に決定し、申請体制を整備しました。

5 産官学連携スキームの構築

「人間学・環境科学による革新的なコミュニティ形成AI技術の創出」を構想のうへ産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に申請しました。

2019年度以降の本学と他機関との「組織」対「組織」による連携スキームについては、卓越大学院プログラムとの関わりや「高等研究教育院」発足を踏まえ、「同志社大学連携大学院運営協議会」及び「高等研究教育院アドバイザリーボード」を基盤として確立していくこととしました。

6 私立大学研究ブランディング事業の推進

「宇宙生体医工学を利用した健康寿命の延伸を目指す統合的研究基盤と国際的連携拠点の形成」を構想のうへ私立大学研究ブランディング事業に申請し、選定されました。

本事業において、NASAジョンソンスペースセンターでのARGOS(重力免荷能動制御システム)を利用した低重力環境下の歩行実験のシミュレーションを実施し、ジェ

バ大学との共同研究を開始する等、研究活動をスタートさせました。

7 入学者選抜制度の再構築

大学入学共通テストにおける記述式問題(国語・数学)の取り扱い及び英語4技能評価の在り方、学校推薦型選抜における学力把握のための多様な評価方法の活用、推薦書の在り方並びに調査書及び提出書類等の在り方を検討し、その結果を「2021年度同志社大学入学者選抜における基本方針」として取りまとめて公表しました。

文部科学省「大学入学者選抜改革推進委託事業」の2016年度採択事業「主体性等をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究」の終了に伴い、当該事業において開発したJAPANE-Portfolioを管理運営するために2019年3月から発足した「一般社団法人教育情報管理機構(EIMO)」に設立発起人として参画しました。2019年度公募事業「電子調査書の普及と一般選抜においても電子調査書が効果的に評価できる環境整備及び調査書における評価の在り方の調査研究」に連携大学として応募し、選定されました。

8 教育におけるグローバル化促進

海外渡航による学びの経験を志望する学生を支援するため、①新たな大学間協定派遣留学制度として語学研修+専門科目を学ぶことができるニュー・サウス・ウェールズ大学での「ブリッジプログラム」を2019年度から募集します。②ダブルディグリープログラムに参加する学生に関する学費(特別在籍料)を設定するとともに、その派遣奨学金給付の取扱いを決定しました。③学部専門留学の更なる促進のため長期留学に対する支援を充実させました。④「派遣留学奨学金」「認定留学奨学金」「サマープログラム・スプリングプログラム奨学金」の支給額を増額しました。⑤留学プログラムへの申請を前提とした外部試験の受験料を半額補助する制度を新設しました。

本学で学ぶ質の高い外国人留学生の積極的な獲得

を図り、①2019年度学部外国人留学生入学試験（I期入試・II期入試）では、第1年次の志願者数が1,018名、合格者数は281名で、それぞれ前年度入試に対して約64%、約27%増加しました。②大学間協定によるグローバル教育センターでの外国人留学生受入数が65名で前年度からほぼ倍増しました。③独立行政法人国際協力機構（JICA）と、研修員（留学生）受入の共通制度「新留学生受入プログラム」JICA研修員受入に係る覚書及び研修員受入委託契約を締結し、2019年度秋学期から受入を開始します。④JICAの「アフリカの若者大学生のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）『修士課程およびインターンシップ』プログラム」において2019年度受入対象大学に決定しました。

チュービンゲンEUキャンパス（以下「EUキャンパス」という。）での教育展開や研究交流を具体化するため、①EUキャンパスで学ぶ、正課科目プログラムを構築し、受講学生10名を決定しました。②チュービンゲン大学学生との交流等を行う「Freshman “Go Global” Program」に22名の学生を派遣しました。③チュービンゲン大学が実施するWinter School「International & European Studies (IES)プログラム」にモニター学生を派遣しました。④チュービンゲン大学において第2回シンポジウム「高齢化社会への挑戦：日本、ドイツ、ヨーロッパの比較的な視点からの学際的アプローチ」を開催しました。⑤チュービンゲン大学と教員交換協定を締結しました。⑥同志社大学特別研究員任用規程を一部改正し、特別研究員（EUキャンパスフェロー）がEUキャンパスにおいて研究に従事することを可能としました。⑦EUキャンパスでの国際学会・会議での役員や発表における旅費補助制度を整備しました。⑧EUキャンパスで勤務する職員派遣を実現しました。



Photo: University of Tübingen / Verena Müller

9 | 「同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の活動展開

個人への募金活動として、卒業生及び教職員へは、前年に引き続き寄付の依頼を継続し、保護者へは、2018年度から新たに募金趣意書等の発送を開始しました。また、校友会支部総会並びに体育会クラブ等での募金趣意書の配布等により、募金事業の浸透範囲も徐々に拡がりをみせ、本募金活動の開始（2017年10月1日）から2018年度末（2019年3月31日）までで、2,693人（実人数）220,059,344円の寄付を得ました。

企業・団体への募金活動として、主に取引先企業並びに就職先企業約400社に対しては募金課が中心となって働きかけをし、また、主要企業へは学長や副学長はじめ募金推進の担当者が訪問依頼を行いました。さらに同志社校友会の協力を得て、各都道府県支部の募金担当者が中心となり、主に卒業生が代表権を持つ企業約500社に対し、募金趣意書の発送及び訪問依頼により、本募金活動の開始（2017年10月1日）から2018年度末（2019年3月31日）までで、170社・団体（実企業・団体数）から180,059,306円の寄付を得ました。


以上により募金総額は4億円を超えることができました。募金累積額10万円以上の寄付者（法人・団体・個人）を顕彰するため、良心館北入口付近に寄付者銘板を昨年のホームカミングデー（2018年11月11日）から設置しました。

10 | 財政基盤の確立

2018年度は、収入確保の面では、2019年度及び2020年度入学生学費の増額改定、「同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の展開、補助金申請検討会による私立大学等経常費補助金の増額に向けた取組等を進め、支出抑制の面では、2018年度以降の学部・研究科等の繰越予算の取扱い方針の決定、ダブルディグリープログラムに参加する学生の学費の決定、同志社大学医療費等援助基金の見直し等に取り組み、財務状況の改善につなげました。また、中・長期財政計画の策定及び財

務関係比率上の指標・目標の設定にも取り組み、2020年度に予定されている大学基準協会による大学評価(認証評価)に繋がりました。

11 | その他

- ①京田辺キャンパス将来構想について、広大なキャンパスを使いやすく、機能的で安全な“スモールシティ・キャンパス”とすることを目指した施策を検討し、一定の結論を得ました。
 - ②京都市教育委員会と、教育実習の前に学校現場の諸活動を体験する正課科目「スクールインターンシップ」を相互協力で運営するため、連携協定を締結しました。
 - ③第10回世界学生環境サミットを、2008年開催の第1回に続いて本学で開催し、世界15ヵ国・18大学から約50名の学生を迎えました。
 - ④学生支援機構における総合支援体制の確立を目指し、事務組織を改編しました。
 - ⑤同志社大学を本拠に、公益社団法人「日本仲裁人協会」(JAA)が設置・運営する「京都国際調停センター」が2018年11月20日に正式に活動を開始しました。
- 
- ⑥研究倫理向上ウィークを設定し、講演会や講習会等の開催、研究倫理図書フェアの実施等によりキャンパス全体で「研究倫理意識」の向上を図りました。
 - ⑦Doshisha Global Movieを制作・公開しました。
 - ⑧東京メディアクローバー会の設立に協力しました。

| 2019年度入学試験実績

2019年度(2019年4月)学部入学者の入試実績は、一般選抜入試の志願者が42,571名、センター試験利用入試の志願者が11,180名の合計53,751名でした。これは、現行の入試制度となった2005年度入試以降、3番目に多い志願者数となります。今後も堅調な財政状況を維持しつつ、安定した大学運営を見込んでいます。

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2018年5月1日現在)						
学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数		
学部						
神学部	63	63	243	279		
文学部	705	733	2,715	2,982		
社会学部	442	427	1,687	1,913		
法学部	893	999	3,443	3,792		
経済学部	893	821	3,443	3,804		
商学部	893	897	3,443	3,755		
政策学部	420	399	1,620	1,760		
文化情報学部	294	284	1,134	1,268		
理工学部	756	774	2,946	3,320		
生命医科学部	265	265	985	1,051		
スポーツ健康科学部	221	227	851	942		
心理学部	158	162	608	685		
グローバル・コミュニケーション学部	158	168	608	631		
グローバル地域文化学部	190	213	730	842		
合計	6,351	6,432	24,456	27,024		
研究科						
神学研究科	25	16	55	64		
文学研究科	79	26	177	105		
社会学研究科	55	24	128	101		
法学研究科	145	58	305	146		
経済学研究科	55	27	115	55		
商学研究科	70	10	145	30		
総合政策科学研究科	85	49	215	193		
文化情報学研究科	35	19	75	47		
理工学研究科	345	387	720	776		
生命医科学研究科	124	125	262	252		
スポーツ健康科学研究科	11	18	25	34		
心理学研究科	16	13	34	39		
グローバル・スタディーズ研究科	63	48	144	146		
脳科学研究科	10	4	50	32		
司法研究科	70	44	210	122		
ビジネス研究科	75	72	150	156		
合計	1,263	940	2,810	2,298		
総計	7,614	7,372	27,266	29,322		
教員数、職員数 (2018年5月1日現在)						
教員数			職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
800	1,557	2,357	348	205	553	2,910

同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts



DATA

創立 1876年

所在地 〒610-0395
京都府京田辺市興戸南鉾立97-1
TEL 0774-65-8411

〒602-0893
京都市上京区今出川通
寺町西入玄武町602-1
TEL 075-251-4111

URL <https://www.dwc.doshisha.ac.jp/>

21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物を育成

同志社女子大学では、創立150年を迎える2026年に向けて策定した「Vision150」のコンセプト「21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物の育成」を実現するために、「創造性を育む教育の推進」「自分自身を生涯にわたりデザインできる女性の育成」「『学修するコミュニティ』の構築」「迅速かつ戦略的な意思決定を可能にする経営力の強化」の4つを目標として掲げ、様々な取り組みを進めています。

ラーニング・コモンズを中心に「学修するコミュニティ」を構築

今出川キャンパスに竣工した楽真館に設置した「ラーニング・コモンズ」では、プレゼンテーションやグループワーク、セッション、講演会など様々な教育研究活動が展開され、学生が自発的に、創造性をもって学修するための場として利用されています。

京田辺キャンパスでは、聡恵館を中心としたキャンパス整備事業を実施し、今出川キャンパスと同様、学生や卒業生の能動的学修(アクティブラーニング)を後押しする「ラーニング・コモンズ」を2018年4月にオープンしました。聡恵館を増設してできた「ラーニング・コモンズ」は、既存の図書館と一体化した構造になっており、学生一人ひとりの学修意欲を高める工夫を凝らしています。また、外観は

学修の可視化を目指して開放的なガラス壁を多用し、他の建物との調和や同志社らしさを求めてレンガ壁を適所に配置しました。



5つ目の研究科となる大学院看護学研究科を開設

看護学部看護学科の開設から4年目を迎えた2018年4月に5つ目の研究科となる大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を新たに開設しました。

看護学研究科では、専門領域における看護実践の広範かつ深い知識を習得し、理論と実践に基づいた研究能力及びエビデンスとナラティブを統合し、高度な職業倫理に基づく看護実践能力を備え、主体的かつ継続的に看護現象を探究し、看護学の発展と健康・福祉の向上に寄与できる人材の育成を目指します。また、次世代育成の視点から、周産期医療での高度な実践能力を備え、ケアの改善

と変革ができる助産師の養成に取り組みます。

2020年4月には同研究科博士課程の開設も目指しています。



実りある学生生活をサポート 学寮の整備事業に着手

本学は、京田辺キャンパスに近い「めぐみ寮」と、今出川キャンパスに近い「みぎわ寮」の2つの学寮を有しています。

2018年度より、寮で生活する学生の環境向上を目指して学寮の大幅な改修計画に着手しました。新しい寮では、学生のプライベートに配慮し、従来の2人部屋をモダンな洋個室にするほか、在寮年限を入学後2年間とするなど、入学後の自立支援、安全・安心に重点を置いた住環境を提供します。

この度、「みぎわ寮」の改修は終了し、2019年4月より供用を開始しました。また、「めぐみ寮」は2019年度末をもって閉寮し、2020年度には京田辺キャンパス隣接地に京田辺新寮(仮称)を開寮する予定です。



創造性を育む教育を推進 学芸学部メディア創造学科が誕生

学芸学部情報メディア学科は、造形表現力と情報リテラシーを育成し、「21世紀社会を創造的に生き抜く女性

の育成」を目指して2002年に開設しました。メディア環境及び情報教育環境を取り巻く変化と、それがもたらす社会環境の複雑化と多様化が一層スピードを増していく中、これまで取り組んできた本学の女子教育への期待はより高まっています。

このような状況において、情報メディア学科の名称を2018年度入学生より「メディア創造学科」に変更し、「創造性・問題解決能力の涵養」を明確に意識した教育・研究を展開します。「アートとデザイン」「マスメディアとカルチャー」「エンターテインメントとビジネス」「メディアとテクノロジー」の4分野を自由に組み合わせて学修し、メディア全般の基礎力と、一人ひとりの将来を見据えた専門性を身につけ、時代の第一線で活躍できる女性を育みます。

安定した入試実績 大学運営は堅調

2019年度(2019年4月入学)の出願状況は、一般入試志願者数(センター利用入試を含む)9,067名(前年度比2.6%増)、その他の入試の志願者数4,125名(前年度比6.8%増)でした。今後も堅調な財政状況を維持しつつ、教育・研究のさらなる充実を図ります。

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2018年5月1日現在)				
学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
学芸学部	315	328	1,260	1,368
現代社会学部	400	420	1,600	1,742
薬学部	120	132	720	781
看護学部	80	81	320	322
表象文化学部	265	295	1,060	1,202
生活科学部	215	226	860	953
合計	1,395	1,482	5,820	6,368
研究科				
文学研究科	31	7	70	22
国際社会システム研究科	10	0	20	1
薬学研究科	4	2	16	8
看護学研究科	6	3	6	3
生活科学研究科	13	6	26	18
合計	64	18	138	52
専攻科				
音楽専攻科	20	8	20	8
合計	20	8	20	8
総計	1,479	1,508	5,978	6,428

教員数、職員数 (2018年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
201	572	773	77	75	152	925

同志社中学校・高等学校

Doshisha Junior and Senior High School



DATA

創立 1875年

所在地 〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89
TEL 075-781-7121

URL <http://www.js.doshisha.ac.jp/>

同志社中学校・
高等学校

やまさき としあき

山崎 敏昭 校長



意欲と主体性を育むカリキュラム、自ら考え行動する自立した人間を尊ぶ気風、歴史と伝統に培われた同志社の教育は、このIWAKURAキャンパスにも脈々と受け継がれています。あくなき知識の探求と共に、状況を見抜く洞察力、判断力、創造力、表現力、そして何より人々と共にこの社会を生き、築いていく共生力を求めていく生徒の姿がここにはあります。

自由でのびやかな教育を通して、「生命を育みあう」学びを一層すすめてまいります。

IWAKURAで学ぶ 生命を育みあう心

自ら感じ取り、学び取る教育

「キリスト教主義」については、「学校生活の始まりにふさわしい礼拝」の充実を掲げ、全校礼拝、合同礼拝等を通して良心探求ウィークや施設訪問などを実施し、「キリスト教を徳育の基本」とする良心教育の充実に努めました。

「自由主義教育」については、知的好奇心や探究心を深める各教科での学びはもとより、生徒の自主性を大切に「同志社人」に期待される人間力形成を行いました。HOME-BASEを設置した中学の「教科センター方式」と、HOME-ROOM教室を中心に据えた高校の「特別教室方式」という発達段階に応じた同志社一貫教育を継続推進したほか、ICT教育においてもi-Padによる学習活動で、21世紀型スキルの育成に取り組みました。



「国際主義」については、中学ではヌエバ(アメリカ)やベツレヘム(ニュージーランド)でのホームステイ語学研修、海外研修プログラムの充実、イングリッシュキャンプなど国内外のプログラムを実施。高校では、夏秋のウェズリーカレッジ(オーストラリア)との相互交換留学、春の立石ファンドを活用したヌエバへの派遣、IWAKURAキャンパスでは国内交流プログラム「エンパワーメント・プログラム」を実施しました。



2019年度「中学入試」については、一般入試では430人の志願者があり、学内進学者を合わせて296人の新入生を迎えました。「高校入試」では、一般入試と推薦入試を合わせて291人の志願者があり、学内進学者を含め372人の新入生を迎えました。

入学定員、入学者数、収容定員、在学者数 (2018年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	288	292	864	877
高等学校	360	354	1,080	1,076
合計	648	646	1,944	1,953

教員数、職員数 (2018年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
87	61	148	11	12	23	171

同志社香里中学校・高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School



DATA

創立 1951年

所在地 〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1
TEL 072-831-0285

URL <http://www.kori.doshisha.ac.jp/>

同志社香里中学校・ 高等学校

たき えいじ
瀧 英次 校長



本校が取り組む確かな学力の形成、そして人間性と生きる力を育む教育は、社会的にも高い評価を受けています。今、自ら学ぶ態度や行動力、思考力の育成を主眼とした「主体的・対話的で深い学び」が求められています。本校のほとんどの生徒が同志社大学、同志社女子大学へと進学する中・高・大10年間の一貫教育の中で、ICT教育やグローバル教育など最先端の学びを充実させ、良心のもとに豊かな社会の創造に貢献できる人材を育てていきたいと思えます。

確かな学力と 人間力を養成

グローバル教育とICT教育の充実

学校法人同志社で唯一大阪に位置する本校は、厳しく変化する大阪の教育状況のもと、創立者の宿志に根差した「良心教育」を実践し、「確かな学力」と人間力の養成を教育目標に掲げて取り組みを進めています。

国際教育においては、高校2年生時のハワイへの修学旅行で訪問しているプナホスクール、バプテストアカデミースクールと学校交流を実施したほか、同志社と縁の深いマキキ教会を訪問して親交を深めました。また、グローバル教育にも力を入れており、校内で開催している英語大会や「The small planet」等の国際交流事業に参加する生徒が増え、2018年度も「同志社 英語プレゼンテーション大会 -立石杯-」で好成績を残すことができました。

キャンパス整備については、第一グラウンドを全面改修して人工芝の貼り替えを行ったほか、全教室に電子黒板機能付プロジェクターの設置やWi-Fi環境の整備を完了しました。また、新たな学びの中心地となる「メディアセンター(仮称)」の建設を中庭に計画しています(2020年度完成予定)。先端的教育施設・機器の拡充で、ICTによる教育効果を高めていきます。

クラブ活動では、水泳部の中学生と高校生が国際大会に出場し入賞、高校ダンス部が全国大会優勝(2連覇、6度目の全国制覇)、中学ダンス部が全国大会準優勝、マンドリン部が全国大会で文部科学大臣賞を受賞しました。その他、レスリング部やスキー部、吹奏楽部なども国内外の大会で優秀な成績を収めています。



少子化の影響で受験生の数が減少する中、オープンキャンパスや個別説明会の実施など入試広報の充実を図り、2019年度中学入試について前期・後期合わせて過去最高の志願者、また高校入試も総合評価方式による選考で意欲的な生徒を確保できました。

入学定員、入学者数、収容定員、在学者数 (2018年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	240	243	720	732
高等学校	315	306	945	918
合計	555	549	1,665	1,650

教員数、職員数 (2018年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
66	44	110	8	2	10	120

同志社女子中学校・高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School



DATA

創立 1876年

所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町
西入玄武町602-1
TEL 075-251-4305

URL <http://www.girls.doshisha.ac.jp/>

同志社女子中学校・
高等学校

つじむら よしみ
辻村 好 校長



大規模な校地整備が完了し、新たなステージで生徒たちは目を輝かせながら学校生活を送っております。新しい時代の歩みが始まったことを感じる一方で、本校がこれまで守り続けてきた取り組みの意味をあらためて噛みしめることがあります。

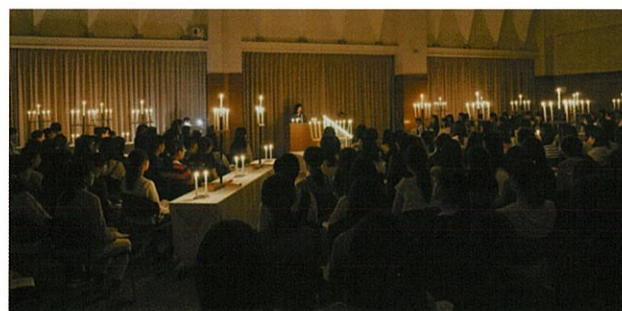
例えば、中学1年生の修養会では、班分けや部屋わり、食事毎のテーブルの座席など「偶然の出会い」となるように工夫しています。自分が選んだ「特定の人」ではなく、「隣にいる人」との出会いを大切に、自分との違いを認め、受け入れ合うこと…、それはこれからの多文化共生社会において必要となる力です。

キリスト教主義教育を根幹とする、心に灯をともす女子教育をこれからも大切にまいります。

心に灯をともす キリスト教主義教育

【気づきにつながる教育】

2018年5月10～12日、兵庫県丹波篠山の「ユートピア ささやま」にて、中一修養会を行いました。キリスト教主義教育の実践の場として、毎年入学間もない中学1年生が参加しているもので、「同志社で学ぶ—自分を見つめて、友達を理解して隣人になろう—」をテーマに、礼拝を守り、オリエンテーリングやアクティビティを通して、お互いを受け入れ合うことの大切さに気づきます。キャンドルライトサービスの美しい灯は、中学高校6年間の学びの時を終えた後も、一人ひとりの心の中で輝き続けます。



6月15日の花の日礼拝に合わせて、中学生を対象に、アーチェリー日本代表で、リオデジャネイロパラリンピックで7位入賞を果たした上山友裕氏（同志社大学卒）をお迎えして人権福祉講演会を開催しました。両下肢機能障がいを持ちながらも、夢を追い続けるその明るくひたむきな姿勢に、生徒たちは心を動かされていました。その他、高校1年生は市内24ヶ所の施設訪問、2年生は高齢者福祉講演会、3年生は車椅子バスケット観戦と体験を行うなど、充実した一日を過ごしました。

課外活動では、箏曲クラブが信州で開催された「第42回全国高等学校総合文化祭」に出場するなど、生徒一人ひとりが学習面だけでなくそれぞれ個性を発揮する場を見つけて幅広く活躍しています。



入学定員、入学者数、収容定員、在学者数 (2018年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	240	244	720	736
高等学校	270	267	810	801
合計	510	511	1,530	1,537

教員数、職員数 (2018年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	委託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
67	42	109	9	9	18	127

同志社国際中学校・高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School



DATA

創立 1980年

所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1
TEL 0774-65-8911URL <http://www.intnl.doshisha.ac.jp/>同志社国際中学校・
高等学校とだ みつお
戸田 光宣 校長

30ヶ国を越える世界の様々な国や地域から帰国してきた帰国生徒と国内一般生徒が、ともに協力し合っ
て学んでいます。そのため、文化や価値観に基づく多
様な考え方や個性があることを理解し、そして互いに
尊重し合う心が自然に育つ環境を実現しています。

多くの科目で習熟度別クラスを編成して授業を行っ
ているので、多様な生徒が集まるクラスでも一人ひと
りに合った授業を受けることができます。グローバル化
が進む社会で力を発揮し、社会に貢献できる人物の育
成をめざしています。

キーワードは 多様性と深い学び

SGH(スーパーグローバルハイスクール)の取り組み

SGHの取り組みも4年目となり、内容が進化してきました。環境問題を学ぶことで、自治体等への政策提言に取り組むだけでなく、自分たちに身近な学校内の環境問題にも着目しました。環境負荷を軽くする取り組みの一つとして、食堂でのゴミを減らすための方法について、自分たちでアイデアを考え、それらが実現可能かどうかを、食堂でお世話になっている業者さんに相談する場を持ちました。

2019年2月16日、同志社大学今出川キャンパス良心館にて、同志社大学の先生方にもご参加いただき、本校の「2018年度SGH活動報告会」を開催しました。そこでは生徒達の発表だけでなく、ヨーロッパのフィールドワークに行くための事前学習の一つとしてまとめた、「ドイツ流環境理想図」という冊子も高い評価を受けました。



その他の取り組み

毎年行われている全国読書感想文コンクールで、複数の作品が京都府の優秀作品として全国コンクール審査まで進むことができました。そして中学2年生の生徒の作品が全国コンクールで表彰されました。

2018年11月に行われた第8回上智大学全国高校生英語弁論大会「ジョン・ニッセル杯」で、高校3年生の生徒が第3位に輝きました。この大会は非常にレベルが高く、本校生徒が賞を得たのは初めてであり、快挙です。

また、英語で幅広い教養を競うワールドスカラーズカップに、本校から45名が参加しました。全員が優秀な成績だったので、クアラルンプールで行われたグローバルラウンドに参加し、さらにそこでも優秀な成績だった15名が11月にイェール大学で行われたチャンピオン大会に参加することができました。ほとんどが英語圏の高校生の中で、本校の生徒が個人とチームで表彰されたことは、本校生徒の快挙と言えます。

	入学定員、入学者数、収容定員、在学者数 (2018年5月1日現在)			
	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	130	127	420	423
高等学校	270	278	810	839
合計	400	405	1,230	1,262

	教員数、職員数 (2018年5月1日現在)						
	教員数			職員数			教職員数
	専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
	55	83	138	6	4	10	148

同志社小学校

Doshisha Elementary School



DATA

創立 2006年

所在地 〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町89-1
TEL 075-706-7786URL <http://www.doshisha-ele.ed.jp/>

同志社小学校

よこい かずひこ
横井 和彦 校長

開校以来、「道草教育」を掲げ、同志社小学校のすべての科目において教育の柱としています。道草教育では一人ひとりが問題意識を持って、身の回りの中からテーマを発見し、調べ、発表する、いわゆる学びのプロセスを大切にしたり取り組みで、その研究成果は多くのコンテストやコンクールで高い評価を受けています。

子どもたちの感受性豊かなこの時期に、本校の教育環境の中で探究心や創造力を育み、自由で柔軟な思考スタイルを修得することで、将来、グローバル社会で能力や個性を発揮できる人となる教育を目指しています。

入学定員、入学者数、収容定員、在学者数 (2018年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
小学校	90	89	540	538

教員数、職員数 (2018年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
27	21	48	2	2	4	52

自ら答えを導き出す力を養う内面教育

「道草教育」を实践

2018年12月12日、ニューヨークを拠点に活躍されている帽子デザイナー長谷川ゆかさんを迎え、新聞を使った帽子づくりのワークショップに取り組みました。全校の児童たちが集まる「同志社タイム」では、2年生が中心となってファッションショーが行われ、モデルとなった子どもたちは自作の帽子をかぶってランウェイを歩き、舞台上ポーズを決めるなど、工夫を凝らした発表で個性を発揮していました。これからも同志社小学校では、子どもたちの探究心や創造力を育む「道草教育」を実践していきます。



「国際交流」の推進

同志社小学校のジュニアスカラーとして、夏休みに6年生児童から4名を選考し、協定校のあるオーストラリア・ヴィクトリア州に短期留学生を派遣しました。交流しているSt. Joseph's小学校は、1851年に創立された伝統ある学校です。3週間という限られた期間ですが、児童たちは募金活動に参加したり折紙を教えたりするなど、授業やホームステイでの活動を通して、言葉や文化を超えた交流を深めることができました。

「大文字駅伝」に出場

2019年2月10日に第33回京都市小学校大文字駅伝大会が開催され、地域の子選を勝ち抜いた48校が出場しました。連続4回目の出場となる今回は、本校から12人の仲間がタスキをつなぎ、全8区間のコース、総距離にして12,385mを駆け抜け、これまでの最高順位となる16位でゴールしました。仲間たちと練習を重ね、最後まで諦めずにゴールを目指すひたむきな姿に、子どもたちのたくましい成長が感じられました。



同志社国際学院

Doshisha International Academy - DIA



DATA

創立 2011年

所在地 〒619-0225 京都府木津川市木津川台7-31-1
TEL:0774-71-0810

URL <http://www.dia.doshisha.ac.jp/>

同志社国際学院

おおた てつお
太田 哲男 校長



同志社国際学院では、グローバルを一つのキーワードとして、子どもたちの健やかなる成長を目指して取り組んでいきます。

初等部では、授業において、英語が日本語より多く使われるようなカリキュラムを作り、かつ探究型の学びを実践してもらいます。この探究型の学びは、国際バカロレア(IB)のPYPプログラムでもあり、2019年1月にIBの認定を受けることができました。

国際部は、International Schoolとして、IBの認定(PYPとDP)を継続することで、世界中で活躍できる生徒の育成に取り組んでいきます。

共通する国際バカロレアプログラムは、同志社の目指す“良心教育”とも深いつながりを持つシステムとすることができます。

入学定員、入学者数、収容定員、在学者数 (2018年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
初等部	60	45	360	319
国際部	grade1~12	75	10	300
合計	135	55	660	372

教員数、職員数 (2018年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
48	3	51	2	2	4	55

探究型の学びを通して グローバルな人材を育成

初等部：日英バイリンガル教育と PYPに沿った探究型学習

初等部(1~6年生)の教育の2本の柱の一つは、イマージョンプログラムによる日英バイリンガル教育で、開校当初から文部科学省の教育課程特例を得て、6年間の授業時間の半分以上を英語で行いながら、学習指導要領の内容を学んでいます。

もう一つの柱は、国際バカロレア(IB)の初等教育課程プログラム(PYP)に沿った探究型学習により学習指導要領の内容を学んでいることです。

これらを通じて、21世紀を切り拓き、国際舞台で活躍できる人材の基礎となる力を育てています。



国際部：同志社大学の全学部への 指定校推薦進学制度

1~12年生が学ぶインターナショナルスクール(DISK: Doshisha International school, Kyoto)での授業は全て英語で行われ、1~5年生はPYP、11~12年生はDP (Diploma Programme)を履修しています。DISKは既に両プログラムの認定をIBから取得しています。

2018年卒業生は、とても高いDP成績を記録し、同志社大学を含めて推薦制度を利用した進学をしました。2019年9月から新1、2年生の募集は停止するものの、在校生がいる学年には編転入の募集を継続します。



同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten



※2020年3月完成予想図

DATA

創立 1897年

所在地 〒602-0836 京都市上京区今出川通寺町
西入常盤井殿町543-1
TEL 075-251-4391

URL <http://kinder.doshisha.ac.jp/>

同志社幼稚園

きたがわ まさあき
北川 雅章 園長



新島襄は「幼稚園ヨリ大学ニ至ル」一貫した総合学園を切望しました。幼稚園は同志社一貫教育の入口に当たるので、キリスト教主義に基づいた良心教育の根っことなる豊かな感性や思いやりの心を育てる教育に力を注いでいます。園児たちが想像を膨らませて関心を持ち、主体的に取り組みたいと思うような、自立と自信、学ぶ力の基礎となる意欲や態度が自然と身につくような保育を心がけています。

また、自分の思いや考えを相手にしっかりと伝えて、思いを共有し、共感して園児たち同士で様々なものを創り上げていくような保育を行っています。

入園定員、入園者数、収容定員、在園者数 (2018年5月1日現在)				
	入園定員	入園者数	収容定員	在園者数
幼稚園	30	29	100	89
教職員数 (2018年5月1日現在)				
	教職員数			
	総計			
	10			

良心教育の礎となる 思いやりの心を育てる教育

年間継続の保育

子どもたちの体力低下が社会的な問題となっている今、基礎的な体力(歩く力・バランス感覚・持久力など)を毎日の生活の中で身につけるため、速歩・ポックリ・マラソンを継続的に取り組んできました。

特にポックリを使った活動では、すぐにポックリから足を踏み外していた子どもたちが、運動会で長い距離を歩くようになり、年長組は音楽に合わせてステップを踏めるまでになりました。速歩やマラソンでは、最初はすぐに疲れが見られましたが、3学期の終わりには歩くスピードも上がり、距離も伸びました。



リズムの体感

今年度のねらいとして、もう一つ大切にしてきたのはリズム感です。大人がするような複雑なリズム(サンバ・タンゴ・ルンバ・ロック・ワルツ他)にも挑戦しました。クリスマス会では縦割り楽器(マラカス・鳴子・すず)を使ってそのリズムを用いた音楽に合わせてパフォーマンスをする機会を持ちました。

学年を越えてお互いに教えあう姿も見られ、全員のリズムが揃った時の達成感を子どもたち自身が体感していました。その取り組みを保護者の方々にも披露することで、緊張感を味わいながらも、リズムだけではなくみんなの気持ちが一つになりました。



法人の取り組み

1 第6回 良心教育に関するシンポジウムを開催

2019年1月12日に開催したシンポジウムでは、“看護”をテーマとして、同志社が約130年前に京都看病婦学校を設立した際、新島襄が述べた「他者への思いやり」「寄り添うこと」という言葉の意味について考えました。

宇野さつき医療法人社団新国内科医院看護師長から、「看護における『他者への思いやり』を考える～訪問看護の現場からの発信～」と題した基調講演がなされたほか、第2部では岡山寧子同志社女子大学看護学部長をコーディネーターに迎え、「『いのちとくらしに向き合う、揺るぎない信念と良心』を育てる」についてパネルディスカッションが行われました。相手の立場に立って考え、行動することの大切さや非言語的コミュニケーションの重要性など、看護の現場・看護学生に対する教育視点からのディスカッションは興味深く、来場者を交えた活発な質疑応答が行われました。



2 第23回 同志社国際主義教育講演会を開催

2018年12月1日、良心館203教室において、本学卒業生でテレビドラマ化された「ハゲタカ」の著者として知られる真山 仁氏(小説家)を講師に迎え、「グローバル感覚の常識、非常識」と題した講演会を開催しました。

講演の中で、「グローバル」とは英語を使いこなすことではなく、相互の違和感や違いを汲み取る力を持つこと、外国との交渉においては彼らの言うことに耳を傾け、その価値観や正しさを理解することなど、これから世界で活躍することが期待される学生に向けて熱いメッセージが送られました。鋭い視点と実体験に基づくユーモアを交えた講演に、来場した約170名の一般市民・学生は熱心に聞き入っていました。



3 立石杯によるグローバル人材育成の取り組み

第5回目となる「同志社 英語プレゼンテーション大会 -立石杯-」が2018年9月23日に行われ、幼稚園児による発表と小学生の部4チーム、中学生の部8チーム、高校生の部6チームが出場しました。また、2019年2月10日に開催された「第8回同志社 英語大会 -立石杯- Recitation & Speech Contest」では、法人内という枠を超え、新島学園とヴォーリズ学園にも参加いただき、小学生から高校生まで31名の発表者が出場しました。

いずれの大会も、英語を使って自分たちの考えを他者の前で発表するという難しい課題に応え、素晴らしいプレゼンテーションやRecitation、Speechが繰り広げられました。今後も、グローバル社会に貢献できる国際感覚豊かな人材育成を目指して、英語コミュニケーション能力の向上と発展的な学習につながる様々な取り組みを展開していきます。



4 第36回 東京新島講座を開催

2018年11月10日、東京新島講座を同志社大学東京サテライト・キャンパスにおいて開催し、延べ70名の方々に参加いただきました。

第1部では、日下菜穂子同志社女子大学現代社会学部教授が「人生100年時代の大学での学び方:多世代のロボットアプリ開発」をテーマに、人生100年時代を生き抜くヒントをHQ(人間性知能)テストを交えながら分かりやすく紹介されました。

また第2部では、関智宏同志社大学商学部教授が壇上に立ち、「地域の中小企業が明るい未来を創造する」の演題で、日本における異質多元的な中小企業のイメージや中小企業の活性化の様々な事例について解説がなされました。新進気鋭の教授による、時折笑いも交えた講演は好評で、会場は熱気で満ち溢れていました。



5 同志社ローム記念館オープン15周年記念フォーラムを開催

同志社ローム記念館では、実践型の教育プログラム「同志社ローム記念館プロジェクト」を推進し、学生主体による様々なプロジェクト活動を通して国内外で活躍できる人材育成に取り組んでいます。

2018年、開設15周年を迎えるのを記念して、9月29日に「同志社ローム記念館オープン15周年記念フォーラム」を開催し、廣瀬通孝東京大学大学院情報理工学系研究科教授を招いて、「VR2.0が変える身体と心」と題した講演が行われました。現在、主にゲームで活用されているVR技術は、次世代では「教育」と「訓練」の極めて効果的なツールとして発展していくことなど、今後のプロジェクト活動につながるヒントが盛りだくさんの、節目の年にふさわしい記念フォーラムとなりました。



大規模自然災害の被災者を対象とした学費等減免の緊急措置

2018年度は、地震、台風、大雨など大きな自然災害等が発生しました。

同志社大学では、2018年度に発生した次の大規模自然災害等について、

被災受験生を対象とした入学検定料全額免除措置と被災在学学生を対象とした学費減免措置を実施しました。

同志社女子大学も同様の措置を実施しました。

- ◆ 平成30年大阪北部を震源とする地震による被害
- ◆ 平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨(平成30年7月豪雨)による被害
- ◆ 平成30年8月30日から大雨による被害
- ◆ 平成30年北海道胆振東部地震による被害

※いずれも災害救助法適用地域において被災された方を対象。

同志社大学2018年ハイライト

ハイライト

教育・研究

1 「ALL DOSHISHA 教育推進プログラム」スタート

同志社大学では、2015年の創立150周年に向けて掲げた「同志社大学ビジョン2025」を推進していくために、2018年度から「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」を立ち上げました。このプログラムは、学部・研究科等からビジョンのテーマに即した新たな挑戦や特色ある取り組みなど、大きな成果が期待できる教育活動を公募し、事業の推進と成果の波及の支援を目的としています。

2018年度の募集では、「複数の学部又は研究科の共同実施型の教育」「グローバルマインドを持つ人物の養成を目指す教育」など4つのタイプを設け、5つのプログラムを採択しました。科学技術と社会を結ぶサイエンスコミュニケーター養成を目指す「ALL DOSHISHAサイエンスコミュニケーター養成プログラム」、国際感覚を身につけグローバル社会で活躍できる人物を養成する「グローバルマインド養成を目的とした日本人学生と外国人留学生

との共修プログラム」など、学部・学科や文系理系の枠組みを横断し、大規模総合大学の特長を生かした取り組みが進められています。

世の中が大きく変化しつつある今、本プログラムが新たな「学びのかたち」の一つとして、本学の教育の質をより一層高める役割を果たしていくものと考えています。



ハイライト

省エネの取り組み

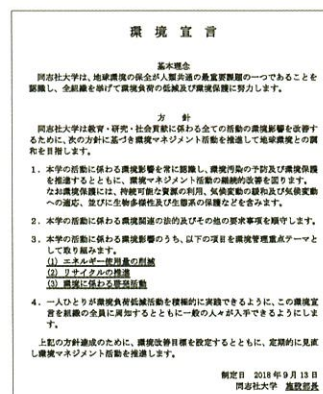
2 同志社大学環境宣言

同志社大学では2018年9月、環境に関する方針や目標を反映した「環境宣言」を制定し、継続的な環境マネジメントに取り組んできました。

2018年度の具体的な活動として、「エネルギー使用量の削減」については、目標を2017年度比1%減として、節電の呼びかけ、設備更新時の省エネ機器への更新等を行ったほか、「リサイクルの推進」については、古紙回収率2017年度比1%ptの向上(一般廃棄物への雑がみ混入の防止、分別回収の徹底)を目指しました。また、「環境に係る啓発活動」については、ごみ分別に係るパンフレット・雑がみ図鑑の配布、立て看板での呼びかけなど、地道な活動を行いました。

こうした取り組みや関連法規への対応が認められ、2019年3月、今出川校地・京田辺校地において、KES・

環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ1)に登録されました。環境宣言を制定し、KESの認証を取得したことは環境問題に対する本学の姿勢を内外に示すものであり、今後はさらに高い意識を持って、より一層の環境改善活動に取り組んでいきます。



法人の取り組み

ハイライト

グラフで見る同志社

同志社大学2018年ハイライト

ハイライト 3 学生による活動

「世界学生環境サミット2018」開催

2018年8月26日～30日の5日間にわたり、同志社大学今出川キャンパスとびわこリトリートセンターにおいて、「世界学生環境サミット2018」が開催され、世界14カ国・地域の16大学、約100人が集結しました。

サミットでは、学生たちが「水環境と環境対策」「災害対策」「科学技術と産業創出」の各分科会に分かれ、海外の学生と本学の学生が白熱した議論を展開しました。最終日には、2016年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典東京工業大学栄誉教授のビデオメッセージが寄せられたほか、5日間の成果をまとめた「学生意見書」

が発表され、来賓の小笠原靖環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室長に手渡されました。

なお、この学生意見書は国連にも提出され、10月にはサミットで得た様々な成果を在學生へ還元するため、学内にて成果報告会も開催されました。



ハイライト 4 教育・研究

文部科学省 平成30年度「私立大学研究ブランディング事業」採択

2018年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業(タイプB:先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する研究)」に、同志社大学が研究を進める「宇宙生体医工学を利用した健康寿命の延伸を目指す統合的研究基盤と国際的連携拠点の形成」が採択されました。

宇宙環境での実験を利用し、理工学、生命医科学、スポーツ健康科学、脳科学など、ヒトの健康・長寿に関する

分野の統合研究を推進するとともに、連携先となる世界各国の「宇宙」の研究機関やアメリカ・カリフォルニア大学、イタリア・ジェノヴァ大学等との国際共同研究を実施することで、特徴的な研究成果の創出や、国際的視野を有し実践できる人材育成を目指します。



ハイライト 5 社会との連携

京都市教育委員会と連携協定締結

2018年8月7日、同志社大学と京都市教育委員会は、相互の連携協力を推進し、京都の学校教育のさらなる充実や教育上の課題解決に向けた取り組み、双方の教育の充実・発展に寄与するための連携・協力に関する協定を締結しました。

本学と京都市教育委員会は、これまでに「学生ボランティア」学校サポート事業における学生の派遣に関する協定を締結し、多くの学生が市立学校でボランティアと

して活躍しています。今回の協定締結により、本学が2019年度から教職課程の正課の科目として開講する「スクールインターシップ」での協力をはじめ、学校教育のさらなる発展に向けて連携と協力を図っていきます。



同志社女子大学2018年ハイライト

ハイライト

1

在学への生活支援

「みぎわ寮」が快適モダンな学寮に生まれ変わる

同志社女子大学では、寮で生活する学生の環境向上を目指して、2018年度から学寮の大幅な改修計画に着手・推進しています。この度、今出川キャンパスに近い「みぎわ寮」の改修工事が終了し、2019年4月より供用を始めました。

新たな寮は1980年開寮当時の雰囲気を残しつつ、各部屋はモダンな洋個室となっており、学習机や椅子、収納庫付ベッド、クローゼット、エアコン、冷蔵庫、LEDスタンドライト、無線LAN等が備え付けられています。また、食堂や浴室とは別に、各階には共有のキッチンやシャワーブース、寮生同士が交流できるラウンジが完備されており、

快適な寮生活を送る設備が整いました。

学寮での生活を通して、学生たちが自分とは異なる多様な価値観と出会い、自ら成長・自立していけるようバックアップしていきます。2020年度には、京田辺キャンパス隣接地に京田辺新寮(仮称)を開寮する予定です。



ハイライト

2

卒業生へのキャリア支援

求人情報紹介システムを一新

同志社女子大学では、卒業後もいきいきと輝き、自己研鑽を積み重ねながらキャリア形成できるよう支援しています。現在は、様々な企業情報の閲覧が可能な「求人紹介」のほか、在学生と一緒に受講できる「キャリア・資格取得支援講座」、27講座を年間1万円で学べる「WEB資格講座」、働く卒業生同士の交流や勉強の場を提供する「キャリアサロン」などを実施しています。

近年、やりがいのある職場で働きたい、スキルを生かした仕事に就きたいと希望する卒業生が増えていることから、

従来の求人情報紹介システムを2018年11月に一新し、既卒者が応募可能な求人情報をピックアップして提供できるようにしました。現在、1100社を超える求人や企業情報の閲覧が可能となっています。スマートフォンやタブレット端末などからも気軽に利用できることから、今後はより多くの卒業生が本システムを利用し、社会で活躍することが期待されます。



ハイライト

3

地域と連携した国際交流

「京田辺市国際交流プロモーター」の取り組み

学芸学部国際教養学科では、2018年度から京田辺市との連携事業の一環として「京田辺市国際交流プロモーター」事業に取り組んでいます。これは留学を控えた2年次生が、京田辺市で育まれた茶文化や茶業、特産品などを留学先の大学でアピールするという試みで、2018年度は6名の学生がプロモーターに任命されました。

渡航に先立ち、プロモーターの学生は、京田辺市の理解を深めるための学習や抹茶の点て方、淹れ方などについて

事前レクチャーを受けました。6名は2018年8月から約1年間、アメリカ、カナダ、イギリス、ニュージーランドの大学で学びながら、京田辺市の魅力を世界に発信する国際交流の役割を担っています。



法人の取り組み

ハイライト

グラフで見ると同志社

各学校2018年ハイライト

ハイライト

1

同志社中学校・高等学校

アクティブ・ラーニングのためのスペース“Acces(アクセス)”

2020年から実施される新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」が大きなテーマになっています。本校では以前より様々な教科の学習において探究的な学び、協働的な学びを行ってきました。最近ではiPadの活用とも合わせてアクティブ・ラーニング、プロジェクト型の学びと生徒のCreativityを融合させた協創的な学びを目指しています。

昨夏に英語のCALL教室が“Academic, Creative, Collaborative, Enjoyable Space”へと改装されました。

この教室は机の組み合わせを自由自在に変更することができ、グループ学習だけでなくセミナーやワークショップなどにも活用されています。また教室の前後に2台のプロジェクトと可動式の大型ディスプレイ2台が設置されるなど、ICT機器も充実しています。



ハイライト

2

同志社香里中学校・高等学校

「全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクール」で文部科学大臣賞を受賞

2018年7月、泉佐野市立文化会館で開催された全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクールにおいて、約40年ぶりに全国1位に相当する文部科学大臣賞を受賞しました。

全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクールは、1971年から続く歴史あるコンクールで、各地区より選抜された高校生達が集い、毎年7月下旬に開催されています。審査員の先生方から講評をいただき、努力賞、優良賞、優秀賞のいずれかが授与され、そのうち特に優秀な演奏をした団体には各特別賞が与えられます。全国から強豪

校が集う中、本校は16年連続で優秀賞を獲得し、ここ数年は全国3～6位に相当する賞をいただいていたことが生徒たちの自信につながり、今後の活動への励みにもなりました。しかし、決して「賞を追い求めるためのクラブ活動」ではなく、生徒たちが日々の活動の中で、音楽を通して互いの絆を深めていくことを大切にしています。



ハイライト

3

同志社女子中学校・高等学校

「アッセンブリーアワー」を開催

2018年11月22日、アッセンブリーアワー「かかわらなければ～沢知恵ピアノ弾き語りコンサート～」を開催しました。

沢さんは歌手として活躍する傍ら、ハンセン病元患者さんたちの支援活動もしておられ、毎年、香川県にある国立療養所大島青松園でコンサートを開いています。沢さんは生後6ヶ月のとき、牧師である父親に連れられ、初めて青松園を訪れました。入所者同志の結婚は認められても、子どもを産むことは許されないという差別と偏見の中に閉じ込められていた人々は、その幼子を心から喜

び迎え、愛おしまれたということでした。ハンセン病元患者で詩人の塔和子さんも青松園で沢さんを迎えた一人でした。「かかわらなければ」という言葉は塔和子さんの詩の言葉です。

沢さんは塔和子さんのメッセージを美しい曲と歌声で、生徒たちの心に届けてくださいました。



各学校2018年ハイライト

ハイライト 4 同志社国際中学校・高等学校

SGH全国高校生フォーラム2018での発表

2018年12月15日に東京国際フォーラムで開催された「SGH全国高校生フォーラム2018」に参加しました。

全国のSGH指定校、アソシエイト校から代表生徒たちが一堂に会し、ポスターセッション、ディスカッションを通して、日頃取り組んでいるグローバルな社会課題やその

解決に向けた提案、また研究成果について英語で発信、意見交換をすることができました。



ハイライト 5 同志社小学校

岩倉川探検隊による自然調査

同志社小学校のすぐ西側に流れる岩倉川の周囲には美しい里山の風景が広がっています。このような人のくらしと自然の営みが融合した里山の素晴らしさを発見し、自然を愛する心を育むために、2017年度4月から岩倉南小学校と同志社小学校の4年生以上の児童で「岩倉川探検隊」を結成し、岩倉川の自然調査を始めました。この2年間で行った調査活動は19回に及び、参加児童はのべ

500人近くに達しています。

2018年度は、日本水文科学会での発表や京都水族館での写真展の開催などに挑戦し、児童たちが様々な形で岩倉川の自然の素晴らしさを広く発信することができました。



ハイライト 6 同志社国際学院

初等部での国際バカロレアPYP認定、国際部はPYP継続認定、DP認定中

世界標準の教育プログラム＝国際バカロレア (IB) の PYP (Primary Years Programme: 初等教育プログラム) に準拠した教育課程を実施して参りましたが、一条校としては、日本で4番目、国際バカロレア機構より、正式に PYP 認定校としての通知をいただきました。

これは、学校教育法に定めるいわゆる一条校としての

小学校では、関西以西で初の認定となります。なお、国際部では PYP と DP (Diploma Programme) の認定は継続中で、2018年夏卒業の Grade 12 (高校3年生相当) の DP の成績は平均34点と、世界平均よりも高い結果となりました。



ハイライト 7 同志社幼稚園

卒園お茶会を開催

年長組になると、お茶のお稽古が始まります。幼稚園2階の同窓会館には、千玄室様直筆の掛け軸が飾られた茶室があり、週1回お借りしてお稽古をしています。裏千家の茶道の先生にご指導いただき、お作法を学ぶと共に、子ども同士で点てる役とお客様役を交代しながら相手へのおもてなしの心を育てています。また、床の間のお花やお菓子の名前などを通して、季節の移り変わりや自然の

美しさを感じる感性も大切にしています。

秋には野点でお客様をお招きし、お茶やお菓子をお出ししておもてなしをしました。卒園前には、保護者の方の目の前で子どもたち一人ひとりがお茶を点て、1年の成果を見てもらいました。

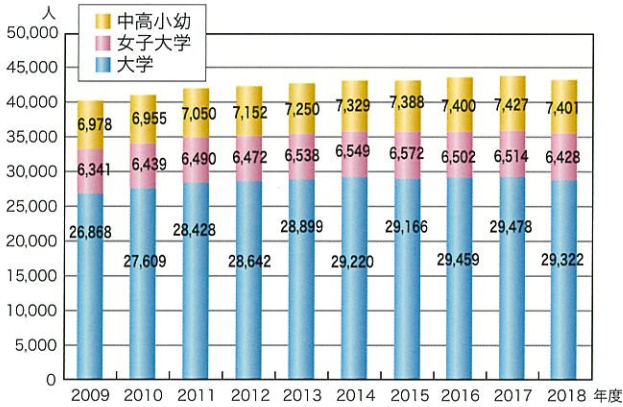


グラフで見る同志社

※2011年度から国際学院のデータを含んでいます。

図1 学生・生徒・児童・園児数

各年度5月1日現在



学生数は、近年、43,000人規模で安定した状況になっています。

図2 志願者数

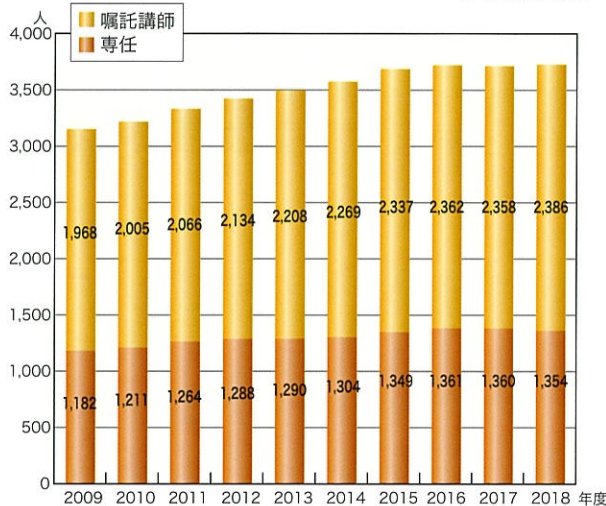
各年度春学期および前年度秋学期入試の志願者数。大学、女子大学は大学院と学部合計



志願者は安定して確保できており、2018年度の志願者数は、全ての学部・学科で入学定員が増加した大学で約3,000名増加し、全体で82,000名となりました。

図3 教員数

各年度5月1日現在



教員数は、研究体制の整備など教学改革の進行に伴って、専任、嘱託講師とも漸増しています。職員数についても約800名で推移しています。

図4 職員数

各年度5月1日現在

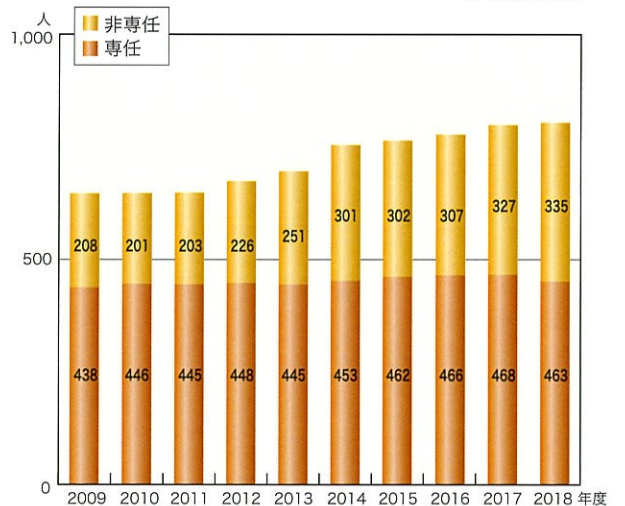
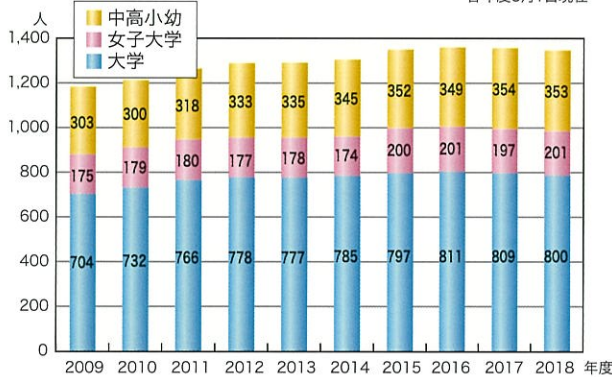


図5 専任教員数

各年度5月1日現在



専任教員数は、近年、1,300名規模で安定しています。内訳は、大学が最も多く約60%、女子大学が約15%と続き、残りを両大学以外の諸学校で占めています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

各年度5月1日現在

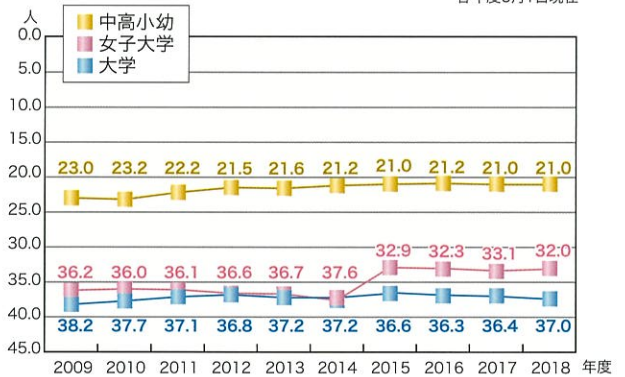
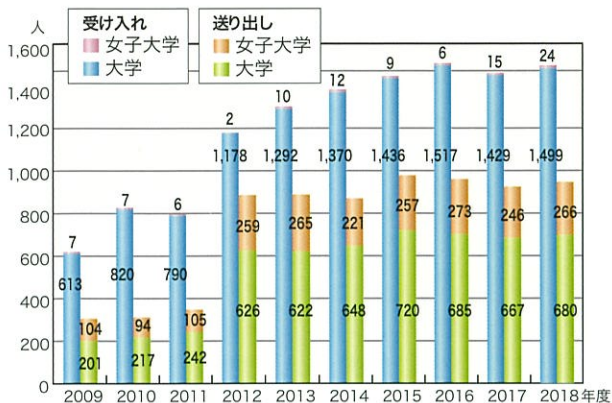


図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。女子大学は、看護学部の設置により、2015年度から専任教員一人当たりの学生数が減少しています。

図7 留学生数

各年度5月1日現在。ただし、2012年度から送り出しは年度内に出国した人数



留学生の受け入れは、大学で近年は1500名規模となっており、地域別ではアジアからの受け入れが最も大きくなっています。また送り出しについても、大学で近年は700名規模となり、北米を中心に900名を超える学生を送り出しています。

図8 留学生地域別状況

受け入れは5月1日現在。送り出しは年度内に出国した人数

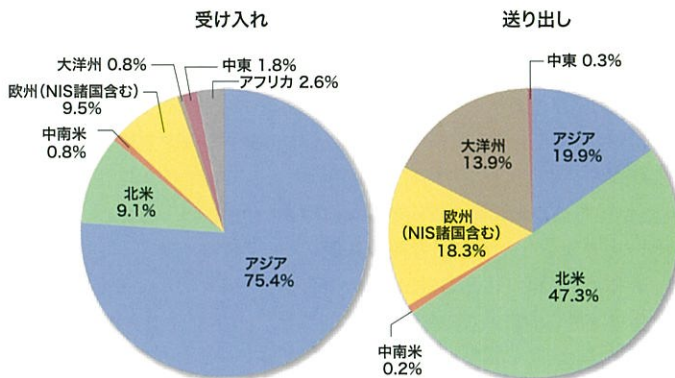


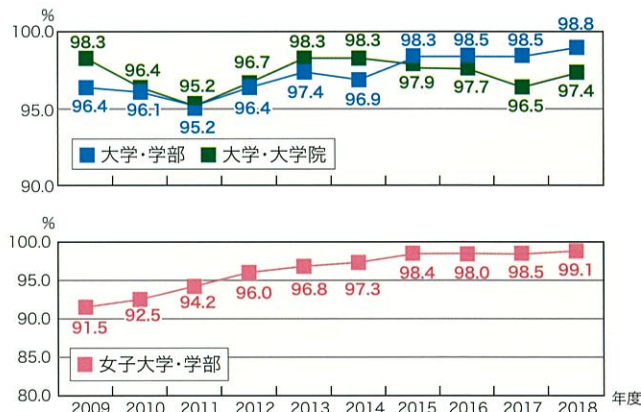
図9 学内奨学金

*大学奨学金の入学前募集については、2011年度までは給付決定数、2012年度より辞退者を除く支給実績で集計



給付・貸与総額は約10億円となっています。大学での給付・貸与人数は2017年度からの同社大学貸与奨学金の新規募集停止等により減少していますが、今後は、第3号基本金の奨学金基金への統合による運用収入増、「同社社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の推進及び書籍等を用いた寄付金(いわゆる古本募金)の活用による給付奨学金により学生生徒の勉学を支えてまいります。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。景気変動により、年によって若干の低下がみられるものの、安定的に高い水準を維持しています。

図11 科学研究費助成事業

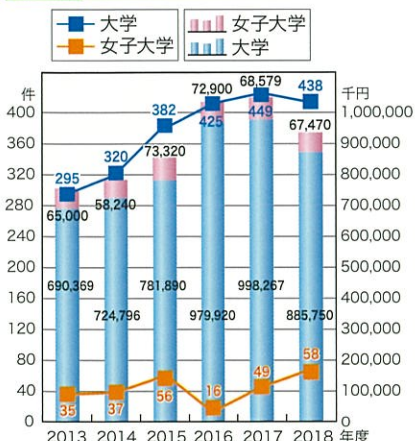


図12 受託研究費・共同研究費

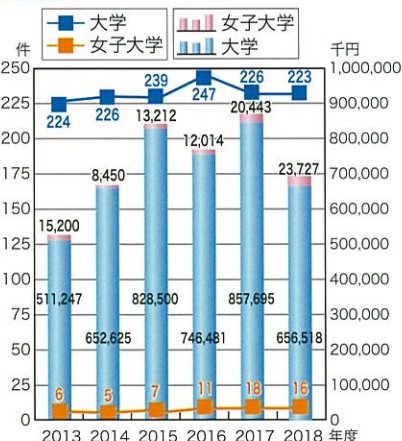
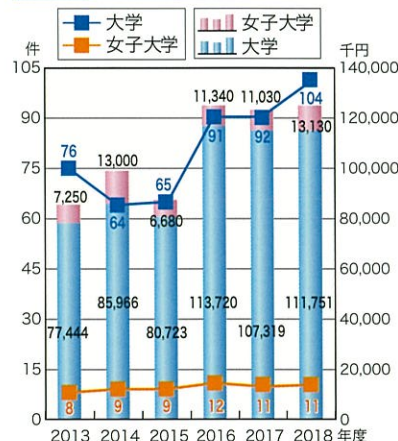


図13 奨学寄付金(研究助成)



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究費に対する外部資金の導入は順調に進んでいます。

財務の概要

概況

2018年度は、大学では「同志社大学ビジョン2025」、女子大学では「Vision150」に掲げる具体的施策に着手に取り組むとともに、法人としても2025年に創立150周年を迎えるための準備を進めました。

法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、この間開設した学部等の年次進行や定員増がある一方、特に大学での厳格な入学定員管理の結果、本年度は43,151名(5月1日現在)となりましたが、昨年度に引き続き学生生徒等納付金の安定的収入を得ることができました。

また、安定した入学志願者数の確保による手数料の増収、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”への寄付金による増収、私立大学等経常費補助金

などの補助金の増収、受託事業収入などによる付随事業・収益事業収入の増収などにより、事業活動収入総額は予算を上回る額を確保することができました。

支出では、経常的な事業支出は経費の節減や執行残などにより減少しました。また、施設設備整備事業では、大学で全学ネットワークシステムおよび教室PCシステムのリプレース、女子大学で既存寮改修工事および新寮建設工事、中学校・高等学校で体育館建設工事、香里中学校・高等学校でグラウンド人工芝改修工事などを予算の範囲内で実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の大学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています)

資金収支計算書

2018年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比: +は増加、△は減少]

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入

486億8,000万円(+1億6,400万円)

予算積算時の収納見込額からの差異により、主に大学で1億4,400万円、女子大学で2,800万円の増収、中学校・高等学校で1,300万円の減収です。

手数料収入

23億2,800万円(+1億7,900万円)

入学検定料は、予算計上数に対する入学志願者数の増加により、主に大学で1億6,400万円の増収です。

寄付金収入

7億5,100万円(+4,500万円)

民間企業、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会などからの寄付の他、研究助成あての奨学寄付、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”への寄付などにより、予算に対して大学で4,000万円、女子大学で3,600万円の増収となりました。

補助金収入

51億500万円(+4,700万円)

国庫補助金は、日本私立学校振興・共済事業団から大学、女子大学への私立大学等経常費補助金の他、文部科学省から大学、女子大学および香里中学校・高等学校への私立学校施設整備費補助金または私立大学等研究設備整備費等補助金、文部科学省から大学への研究拠点形成費等補助金などで、予算に対して3,700万円減収の32億2,100万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金などで、予算に対して8,400万円増収の18億8,200万円となりました。

資産売却収入

800万円(予算どおり)

京田辺キャンパスのなからいの広場土地一部売却に伴う収入を計上しています。

付随事業・収益事業収入

11億5,700万円(+1億3,100万円)

企業などからの共同研究・受託研究による収入、寮費や小学校給食費、国際学院スクールバスでの収入、知的財産に係る収入などを計上しています。大学の補助活動収入で3,700万円、受託事業収入で5,500万円、その他事業収入で3,300万円の増収です。

(単位:百万円)

表1 2018(平成30)年度 法人総合資金収支計算書

科目	支出の部			科目	収入の部		
	予算	決算	差異		予算	決算	差異
人件費支出	31,764	31,627	137	学生生徒等納付金収入	48,516	48,680	△ 164
教育研究経費支出	16,818	15,855	963	手数料収入	2,149	2,328	△ 179
管理経費支出	2,741	2,852	△ 111	寄付金収入	706	751	△ 45
借入金等利息支出	1	1	0	補助金収入	5,058	5,105	△ 47
借入金等返済支出	78	78	0	資産売却収入	8	8	0
施設関係支出	1,733	1,759	△ 26	付随事業・収益事業収入	1,026	1,157	△ 131
設備関係支出	1,563	1,094	469	受取利息・配当金収入	385	411	△ 26
資産運用支出	7,640	27,940	△ 20,300	雑収入	1,377	1,422	△ 45
その他の支出	1,499	1,900	△ 401	前受金収入	9,853	9,612	241
予備費	125	0	125	その他の収入	2,448	22,748	△ 20,300
資金支出調整勘定	△ 1,586	△ 1,571	△ 15	資金収入調整勘定	△ 10,827	△ 10,992	165
翌年度繰越支払資金	27,194	28,566	△ 1,372	前年度繰越支払資金	28,871	28,871	0
支出の部合計	89,570	110,101	△ 20,531	収入の部合計	89,570	110,101	△ 20,531

受取利息・配当金収入

4億1,100万円(+2,600万円)

第2号基本金、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産運用収入およびその他の受取利息・配当金は、運用実績により増収となりました。

雑収入

14億2,200万円(+4,500万円)

施設設備利用料収入は宿舍費などにより3,400万円の増収、その他雑収入はカウピング銀行債の転換社債弁済額などにより2,900万円の増収となりました。

その他の収入

227億4,800万円(+203億円)

第2号基本金引当特定資産取崩収入は大学の研究装置整備および中学校・高等学校、香里中学校・高等学校での建設事業への充当、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産取崩収入は満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

(2) 支出の部

人件費支出

316億2,700万円(△1億3,700万円)

教員人件費は219億1,800万円で、大学での有期契約教員などの予算積算時からの増などにより2,200万円の増加、職員人件費は82億9,300万円で、大学でのアルバイトなど兼務職員人件費の執行残などにより9,700万円の減少となりました。退職金支出は13億8,900万円で、依願退職者の見込み額からの減により、6,300万円減少しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は5,500万円の減少、職員人件費は1,600万円の増加となっています。

教育研究経費支出

158億5,500万円(△9億6,300万円)

大学での学部・研究科等教育研究費および施設設備維持管理費用の執行残などにより、主に消耗品費、旅費交通費、修繕費、委託費、諸費用が節減され、総額では予算内に収まりました。

なお、前年度は160億1,700万円で、修繕費などの支出減により、1億6,200万円の減少となっています。

管理経費支出

28億5,200万円(+1億1,100万円)

修繕費や委託費などの増加により、予算を上回る執行となりました。

なお、前年度は26億6,800万円で、修繕費、委託費、諸費用などの支出増により、1億8,400万円の増となっています。

借入金等利息支出

100万円(予算どおり)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

借入金等返済支出

7,800万円(予算どおり)

上記借入金の約定返済額です。

施設関係支出・設備関係支出

計28億5,300万円(△4億4,300万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりです(金額には教育研究経費および管理経費を含む)。

■大学

全学ネットワークシステムリプレース 2億1,900万円
教室PCシステムリプレース 1億5,500万円

■女子大学

既存寮改修工事 5億円
新寮建設工事 2億7,500万円

■中学校・高等学校

体育館および付属棟建設工事 3億2,400万円

■香里中学校・高等学校

グラウンド人工芝改修、防球ネット・側溝改修工事 3億1,400万円

資産運用支出

279億4,000万円(+203億円)

有価証券の満期償還に伴う各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

資産運用のリスクに対応するために

学校法人の資産は教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であり、資産の運用に際しては、安全性が強く求められます。そのため、学校法人同志社では、資産運用の対象や基準を定めるとともに、資金運用委員会を設け、運用計画の立案、運用状況の管理、運用結果の点検などを行い、その内容を適宜理事会に報告しています。

特に2007年夏以降、米国のサブプライムローン問題を契機に始まった世界的な金融危機により、運用資産(債券)の時価が下落するなど運用リスクが高まったため、「有価証券の評価換え」ならびに「運用債券の損失時の対応」に関する取り扱いを定め、適切な運用管理に努めています。

表2 2018(平成30)年度 法人総合活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		施設整備等活動による資金収支	収入		その他の活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	48,680		施設設備寄付金収入	87		第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,600
	手数料収入	2,328		施設設備補助金収入	140		退職給与引当特定資産取崩収入	1,802
	特別寄付金収入	629		施設設備売却収入	8		受取利息・配当金収入	411
	一般寄付金収入	35		第2号基本金引当特定資産取崩収入	480		その他の収入	625
	経常費等補助金収入	4,965		減価償却引当特定資産取崩収入	14,000		その他の活動資金収入計	7,438
	付随事業収入	1,157		施設整備等活動資金収入計	14,715		借入金等返済支出	78
	雑収入	1,410		施設関係支出	1,759		第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,600
	教育活動資金収入計	59,204		設備関係支出	1,094		退職給与引当特定資産繰入支出	1,700
	人件費支出	31,627		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,640		借入金等利息支出	1
教育研究経費支出	15,855	減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	その他の支出	129			
管理経費支出	2,825	施設整備等活動資金支出計	24,493	その他の活動資金支出計	6,508			
教育活動資金支出計	50,307							
差引	8,897	差引	△ 9,778	差引	930			
調整勘定等	△ 397	調整勘定等	43	調整勘定等	0			
教育活動資金収支差額(A)	8,500	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 9,735	その他の活動資金収支差額(C)	930			
		小計 (A)+(B)	△ 1,235	小計+(C)	△ 305			
				前年度繰越支払資金	28,871			
				翌年度繰越支払資金	28,566			

事業活動収支計算書

2018年度法人総合事業活動収支計算書は表3のとおりです。

〔()内は予算比: +は増加、△は減少〕

(1) 事業活動収入計

599億6,400万円(+7億4,000万円)

学生生徒等納付金を初めとする増収により、予算比1.2%の増加となりました。前年度と比べると、10億1,200万円、1.7%減となっています。

(2) 基本金組入額合計

21億900万円(△2億800万円)

第1号基本金組入額

4億6,900万円(△2億800万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で29億2,500万円、過年度事業にかかわる借入金等返済支出は7,800万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は20億8,200万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は4億8,000万円となっています。

第2号基本金組入額

16億4,000万円(予算どおり)

将来に教学施設設備などを取得するため、計画に基づいて資金の組入を行いました。

第3号基本金組入額

0円(予算どおり)

第4号基本金組入額

0円(予算どおり)

(3) 事業活動支出計

568億7,400万円(△9億7,200万円)

人件費および教育研究経費における予算執行残や節減などにより、予算内に収まりました。事業活動支出は予算に対して1.7%の減少となり、前年度に比べると5億4,700万円、1.0%減となっています。

(4) 当年度収支差額

9億8,100万円

予算では支出超過としていたところ、事業活動収入が増収となる一方、事業活動支出と基本金組入が減少したことから、予算に対して19億2,000万円改善し、収入超過となりました。

(5) 翌年度繰越収支差額

△282億6,400万円

収支の推移

図3は収支の均衡状態の推移を示したものです。

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金はなだらかに増加していますが、それ以外の各収入の影響により、近年収入全体としては横ばいとなっています。一方、支出では大規模な建設事業を行った年度で基本金組入額が増加しています。

図4、5は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。

事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブを描いています。手数料も、安定した入学志願者を確保しています。付随事業収入の伸びは、共同研究・受託研究などでの産官学連携の進展によります。

事業活動支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費を大きく伸ばす一方、人件費については計画的・安定的な教職員の配置との金額面のバランスに留意しています。

表3 2018(平成30)年度 法人総合事業活動収支計算書

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	48,516	48,680	△ 164	資産売却差額	7	7	0
手数料	2,149	2,328	△ 179	その他の特別収入	277	312	△ 35
寄付金	466	664	△ 198	うち 施設設備寄付金・現物寄付	239	159	80
経常費等補助金	5,022	4,965	57	うち 施設設備補助金	36	140	△ 104
付随事業収入	1,025	1,157	△ 132	特別収入計	284	319	△ 35
雑収入	1,376	1,440	△ 64	資産処分差額	62	146	△ 84
教育活動収入計	58,554	59,234	△ 680	その他の特別支出	4	27	△ 23
人件費	31,616	31,525	91	特別支出計	66	173	△ 107
教育研究経費	22,976	22,012	964	特別収支差額	218	146	72
うち 減価償却額	6,157	6,157	0	予備費	125	0	125
管理経費	3,033	3,122	△ 89	基本金組入前当年度収支差額	1,378	3,090	△ 1,712
うち 減価償却額	297	297	0	基本金組入額合計	△ 2,317	△ 2,109	△ 208
徴収不能額等	29	41	△ 12	第1号基本金組入額	△ 677	△ 469	△ 208
教育活動支出計	57,654	56,700	954	第2号基本金組入額	△ 1,640	△ 1,640	0
教育活動収支差額	900	2,534	△ 1,634	第3号基本金組入額	0	0	0
受取利息・配当金	386	411	△ 25	第4号基本金組入額	0	0	0
その他の教育活動外収入	0	0	0	当年度収支差額	△ 939	981	△ 1,920
教育活動外収入計	386	411	△ 25	前年度繰越収支差額	△ 29,652	△ 29,652	0
借入金利息	1	1	0	基本金取崩額	0	407	△ 407
その他の教育活動外支出	0	0	0	翌年度繰越収支差額	△ 30,591	△ 28,264	△ 2,327
教育活動外支出計	1	1	0	(参考)			
教育活動外収支差額	385	410	△ 25	事業活動収入計	59,224	59,964	△ 740
経常収支差額	1,285	2,944	△ 1,659	事業活動支出計	57,846	56,874	972

図1 事業活動収入の構成比

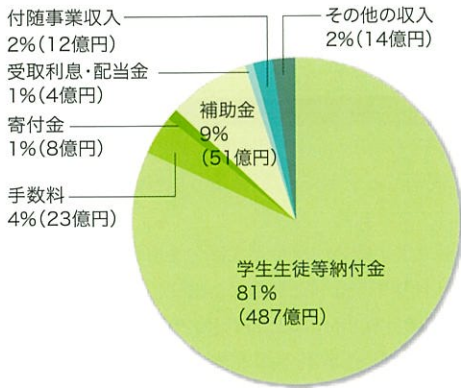


図2 事業活動支出+基本金組入額の構成比

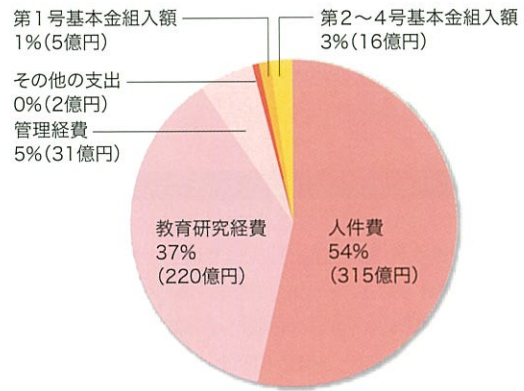
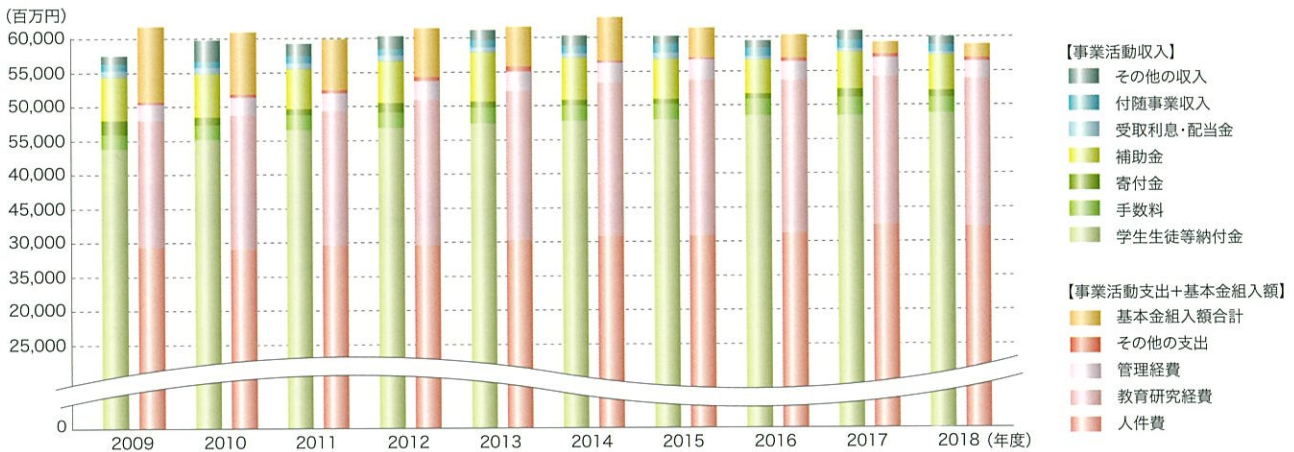


図3 収支の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入＝事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)＝受取利息・配当金、事業収入＝付随事業収入、消費支出＝事業活動支出

図4 事業活動収入の伸び率

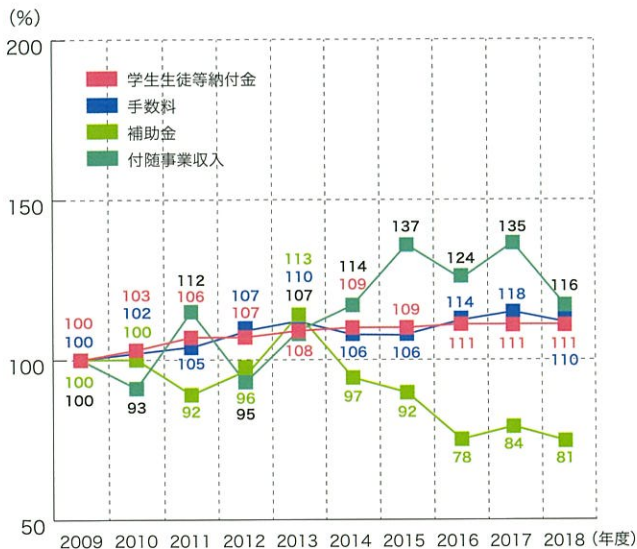
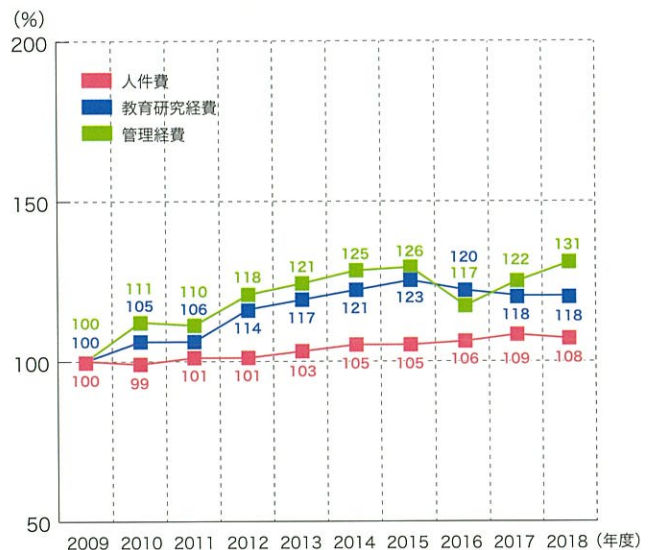


図5 事業活動支出の伸び率



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入＝事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)＝受取利息・配当金、事業収入＝付随事業収入、消費支出＝事業活動支出

貸借対照表

2018年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。図6は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。繰越収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が支出超過額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。2009年度は、大学多々羅キャンパスの取得、中学校・高等学校立志館の建設、2010年度は、大学烏丸キャンパスの取得、国際学院抱志館、香里中学校・高等学校紫塩館の建設、2012年度は、大学良心館、志高館、香里中学校・高等学校尚志館、香友館の建設、2014年度は、大学訪知館、言館、光館の建設、2015年度は、女子中学校・高等学校希望館の建設、2017年度は、女子大学新心館、楽真館、恵愛館の建設および聡恵館の増築などによるものです。

特定資産は、第2号基本金の引当特定資産、第3号基本金の引当特定資産、減価償却の引当特定資産を増額しました。

この結果、本年度末の固定資産総額は前年度から28億8,700万円増加し、2,253億9,400万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度からは4億4,100万円減少し、304億5,400万円となりました。

(2) 負債・純資産の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、翌年度に完済する予定です。退職給与引当金は、期末要支給額の100%を引き当てています。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比0.2%増の2,254億5,200万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当の結果、前年度から11億6,000万円増加し79億円、第3号基本金および第4号基本金は前年度同額で、それぞれ195億3,600万円、41億1,000万円となっています。

収支差額は、事業活動収入が堅調に推移している一方で、大規模な建設事業を自己資金で賄っていることもあり、依然として支出超過の状況ですが、本年度は昨年度に引き続き収支が改善し、翌年度に繰り越す支出超過額は282億6,400万円となりました。

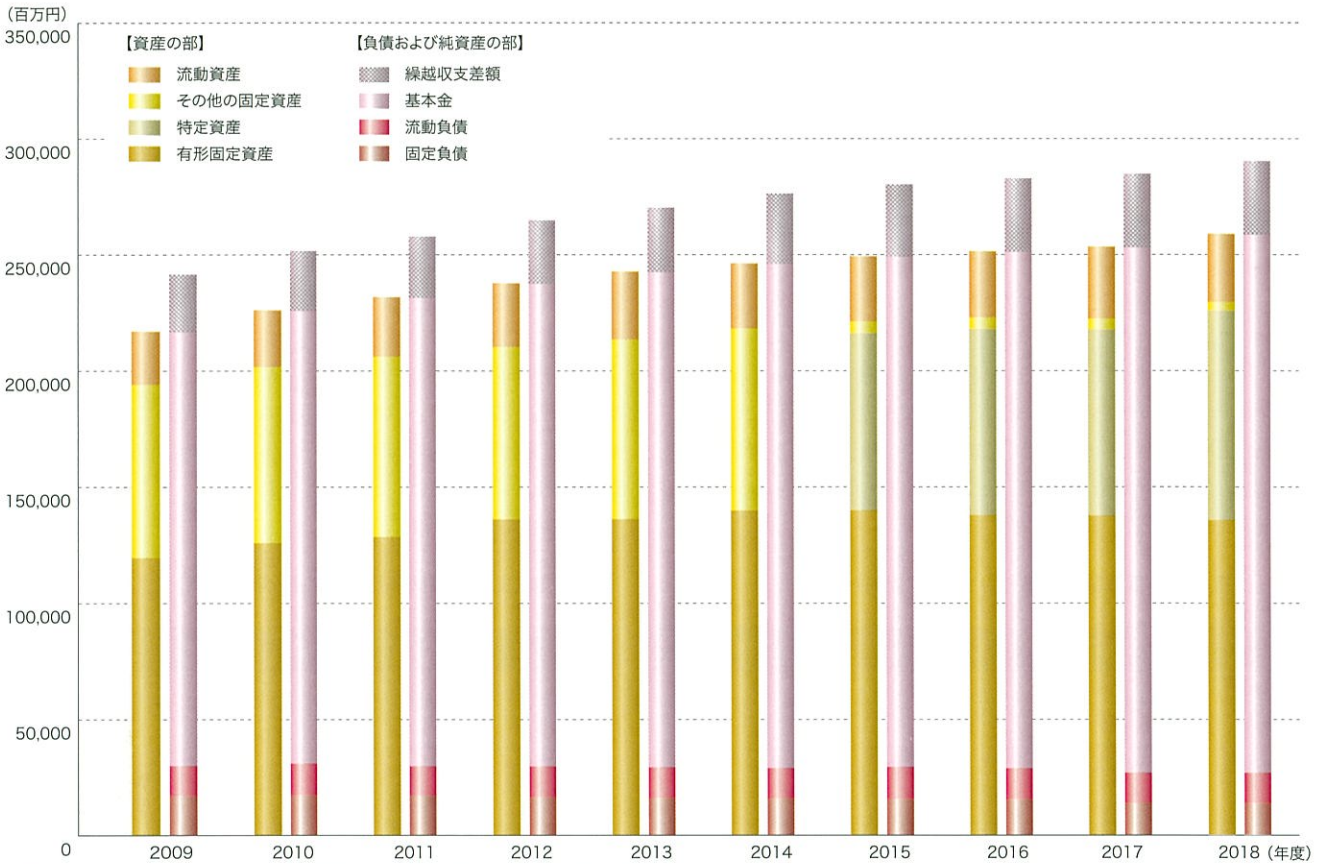
また、減価償却額累計額は913億8,700万円となっています。

表4 法人総合貸借対照表

2019(平成31)年 3月31日現在
(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	225,394	222,507	2,887	【固定負債】	14,819	14,916	△ 97
(有形固定資産)	134,245	137,846	△ 3,601	長期借入金	0	11	△ 11
土地	18,753	18,752	1	長期未払金	45	29	16
建物	82,229	85,187	△ 2,958	退職給与引当金	14,755	14,857	△ 102
構築物	4,256	4,419	△ 163	受入保証金	19	19	0
教育研究用機器備品	10,209	11,507	△ 1,298	【流動負債】	12,295	12,842	△ 547
管理用機器備品	208	187	21	短期借入金	11	78	△ 67
図書	17,936	17,698	238	未払金	1,174	1,316	△ 142
車両・舟艇・航空機	10	9	1	前受金	9,612	9,942	△ 330
建設仮勘定	644	87	557	預り金	1,278	1,291	△ 13
(特定資産)	87,191	80,133	7,058	修学旅行費預り金	211	205	6
第2号基本金引当特定資産	7,900	6,740	1,160	仮受金	9	10	△ 1
第3号基本金引当特定資産	19,536	19,536	0	負債の部合計	27,114	27,758	△ 644
退職給与引当特定資産	14,755	14,857	△ 102	純資産の部			
減価償却引当特定資産	45,000	39,000	6,000	科目	本年度末	前年度末	増減
(その他の固定資産)	3,958	4,528	△ 570	【基本金】	256,998	255,296	1,702
借地権	208	208	0	第1号基本金	225,452	224,910	542
電話加入権	20	20	0	第2号基本金	7,900	6,740	1,160
施設利用権	27	19	8	第3号基本金	19,536	19,536	0
ソフトウェア	584	666	△ 82	第4号基本金	4,110	4,110	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	【繰越収支差額】	△ 28,264	△ 29,652	1,388
有価証券	20	20	0	(翌年度繰越収支差額)	△ 28,264	△ 29,652	1,388
長期貸付金	3,027	3,524	△ 497	純資産の部合計	228,734	225,644	3,090
支払保証金	71	70	1	負債および純資産の部合計	255,848	253,402	2,446
出資金	1	1	0	減価償却額の累計額の合計額	91,387		
【流動資産】	30,454	30,895	△ 441	基本金未組入額	144		
現金預金	28,566	28,871	△ 305				
未収入金	1,016	1,258	△ 242				
短期貸付金	0	0	0				
前払金	494	393	101				
仮払金	167	168	△ 1				
修学旅行費預り資産	211	205	6				
資産の部合計	255,848	253,402	2,446				

図6 貸借対照表の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額＝繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法のためにより、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の期末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書

当該年度の経常的な事業活動(教育活動収支、教育活動外収支)と臨時的な事業活動(特別収支)に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。

教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状態を明らかにするものです。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、

学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額(＝基本金組入前当年度収支差額)の中から充当します。これを基本金の組入(くみ入れ)といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額(＝基本金組入前当年度収支差額)から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、この状況が続くとやがて資金不足に陥ることとなります。

学校会計と企業会計

企業会計の計算書類の主たる目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較です。

収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率および管理経費比率は全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされています。本学では、この間事業活動支出の増加が事業活動収入の伸びを上回り、比率も低下傾向にありましたが、2016年度を境に若干持ち直しています。

貸借対照表関係比率では、固定比率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図りつつ、安定的に200%以上を保っています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値になっています。

教育の質向上をより一層推進するための教学改革を事業活動収入の範囲内で安定的に行うのは年々困難な状況となっていますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表5 消費収支計算書関係比率(2014年度以前)

(単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2009	2010	2011	2012	2013	2014
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	76.2	75.5	78.6	77.6	77.5	79.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	3.6	4.4	1.5	2.3	1.5	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.0	10.6	9.9	10.1	11.7	10.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	50.9	48.4	49.9	48.9	49.4	51.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	32.5	32.9	33.3	35.4	35.8	37.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.1	4.4	4.4	4.6	4.7	4.9
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.9	13.4	11.5	10.0	8.8	6.3

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2017年度数値

事業活動収支計算書関係比率(2015年度以降)

(単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	80.7	82.5	80.7	81.6	74.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	1.2	1.3	1.8	1.4	2.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.7	8.4	8.7	8.5	12.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	51.9	53.0	53.3	52.9	53.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	38.6	38.2	36.8	36.9	33.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	5.1	4.8	4.8	5.2	8.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	5.4	4.3	5.8	5.2	4.9

表6 貸借対照表関係比率(2014年度以前)

(単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2009	2010	2011	2012	2013	2014
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	104.1	103.7	102.3	101.4	100.3	100.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	86.3	86.4	87.2	87.6	88.0	88.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	172.5	173.8	196.9	201.9	215.2	207.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	15.9	15.7	14.6	14.2	13.6	13.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.7	13.6	12.8	12.4	12.0	11.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.9	99.0	99.2	99.4	99.5	99.7

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2017年度数値

貸借対照表関係比率(2015年度以降)

(単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	100.6	100.3	98.6	98.5	98.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	88.3	88.6	89.0	89.4	87.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	201.9	210.8	240.6	247.7	248.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	13.2	12.8	12.3	11.9	13.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	11.7	11.4	11.0	10.6	12.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.7	99.7	99.9	99.9	97.3

学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」によって説明します。

大学では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、付随事業・収益事業収入等の増収があり、事業活動収入合計は406億7,100万円となりました。基本金組入額は、組入の減額要素となる、多額の機器備品の除却がありましたが、計画に基づく第2号基本金の組入を行い、12億2,300万円となりました。

事業活動支出は、教育研究経費の予算執行残などがあり、総額では予算額を下回りました。合計では385億6,100万円の前年度に比べて0.8%減となり、当年度収支差額は8億8,700万円の収入超過となりました。

女子大学では、学生生徒等納付金、寄付金および補助金などの増収はありましたが、事業活動収入合計は前年度比0.5%減の104億1,600万円となりました。基本金組入額は、新寮建設工事などにより3億8,900万円となりました。

事業活動支出合計は98億5,000万円で前年度と比べ1.3%減となり、この結果、当年度収支差額は1億7,700万円の収入超過となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園では、学生生徒等納付金において、国際中学校・高等学校および小学校では前年度に比べて増収となり、他の学校でも前年度並みの収入を確保しています。

補助金については、前年度に多額の私立学校施設整備費補助金があった香里中学校・高等学校では減収となりましたが、他の学校では前年度並みまたは増収となりました。基本金組入額は、特に香里中学校・高等学校においてグラウンド人工芝改修および教学施設整備のための第2号基本金とあわせて4億4,400万円を組入れています。

法人部勘定では、各学校が法人内で調達した建設事業資金の償還額を繰出金に計上しています。また、特別会計として住宅資金貸付金会計を計上しています。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門は大学に、新設学部等の開設前の収支は、それぞれの設置校に含めています。各中学校・高等学校は、中学校、高等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門として表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金(支出)に計上しています。

表7 2018(平成30)年度 学校別収支計算書

(単位:百万円)

	大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部勘定	住宅会計	合計
学生生徒等納付金	33,039	9,195	1,755	1,150	1,248	1,289	537	421	46			48,680
手数料	1,896	338	16	22	31	18	3	3	1			2,328
寄付金	548	84	46	40	16	35	20	7	27			823
補助金	2,705	482	478	249	614	382	107	68	20			5,105
受取利息・配当金	266	101	7	3	7	5	3	1	1		17	411
資産売却差額		7										7
付随事業・収益事業収入	920	58		91			66	22				1,157
雑収入	1,161	140	41	40	42	21	1	4	3			1,453
繰出金	13	11	6	4	4	10	3	8	299	530		888
分担金	123											123
事業活動収入合計	40,671	10,416	2,349	1,599	1,962	1,760	740	534	397	530	17	60,975
基本金組入額合計	△ 1,223	△ 389	△ 1	△ 18	△ 444	19	△ 6	△ 3	△ 44			△ 2,109
収入の部合計	39,448	10,027	2,348	1,581	1,518	1,779	734	531	353	530	17	58,866
人件費	20,887	4,875	1,410	1,061	1,106	1,058	450	631	47			31,525
教育研究経費	15,679	3,637	784	331	646	388	274	222	51			22,012
管理経費	1,841	935	80	113	63	33	15	65	4			3,149
借入金等利息	1											1
資産処分差額	56	41	38		9	2						146
徴収不能額等	32	7	2									41
繰入金	65	266	172	101	130	132	5				17	888
分担金		89	11	7	8	8						123
事業活動支出の部合計	38,561	9,850	2,497	1,613	1,962	1,621	744	918	102		17	57,885
当年度消費収支差額	887	177	△ 149	△ 32	△ 444	158	△ 10	△ 387	251	530	0	981

2019年度の事業計画

2019年度は以下の事業に取り組みます。

【将来構想・記念事業】

本学が創立150周年を迎える2025年を一つの節目として、将来構想および記念事業に係る諸施策を展開します。

大学では、「同志社大学ビジョン2025－躍動する同志社大学－」の中期行動計画に掲げる具体的施策の推進に引き続き取り組みます。

女子大学では、「Vision150」のコンセプトに基づき、第1期(2017～2021年度)の中期目標を達成するためのアクション・プランを進めます。

法人では、昨年度新たに設定した創立150周年記念事業のための準備金を着実に積み立てるとともに、資料室を整備し、「同志社百五十年史」の編纂を進めます。

【運営体制】

法人に対する社会的信頼を確実なものとするため、私立学校法等改正の動向にも留意の上、これまで改革を進めてきたガバナンスをより強固なものとし、コンプライアンスの推進に努めます。また、各学校との情報交換を密にし、法人全体としてのリスク管理体制および危機管理体制の強化を図ります。

【教学組織】

新たに「同志社一貫教育探求センター」を開設し、本法人における一貫教育制度、ブランド力強化、各学校の教育・課外活動の有機的連携に係る提言等を行い、同志社教育の充実・発展を図ることにより、一貫教育のさらなる進展を目指します。

大学では、大学院学生のキャリア開発を主な目的として、学問分野・領域に共通する基礎能力の涵養や体系的な教育プログラムを開発・実施するため、高等研究教育機構を高等研究教育院に組織改編します。また、昨年度末から同志社大学チュービンゲンEUキャンパスの現地事務室に職員の派遣を開始しており、本年度は教員派遣および学生派遣などを通じて、EUキャンパスの具現化を一層進めます。

女子大学では、大学院看護学研究科が開設2年目を迎え、さらに2020年度の博士課程(後期)設置に向けた準備を進めます。

【教育研究】

大学では、高等研究教育院において、昨年度まで文部科学省の博士課程教育リーディング・プログラム事業として進めていたグローバル・リソース・マネジメント(GRM)の継続実施および卓越大学院プログラムの開発に加え、昨年度開始したAll Doshisha教育推進プログラムや新島塾を実施します。また、昨年度文部科学省から支援対象校に選定された「私立大学研究プラ

ンディング事業」として、「宇宙生体医工学を利用した健康寿命の延伸を目指す統合的研究基盤と国際的連携拠点の形成」を推進します。

大学および女子大学では、京都市の「京(みやこ)グローバル大学」促進事業において、留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる大学間協定等の締結の拡充などに引き続き取り組みます。また、教育職員免許法および同施行規則の改正に伴い2019年度入学生から適用される、教職課程新課程に対応します。

法人では、大学、女子大学を除く各学校を対象に、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒・児童・園児を育成するため、寄付金を活用した特色ある国際主義教育の取組を推進します。

【学生生徒支援】

大学では、第3号基本金の一つである同志社大学医療費等援助基金を同志社大学奨学金基金に統合し、2020年度から実施が見込まれる国の高等教育の負担軽減の具体的方策の一環としての授業料減免と合わせ、奨学事業全体の維持、充実を図ります。

女子大学では、昨年度に改修が完了したみぎわ寮の供用を開始します。また、海外におけるインターンシップ実習について、これまで実施しているオーストラリアや中国(上海)に加えて、新たにアジアの英語圏への実習先の開拓を進めます。

小・中・高等学校においては、児童・生徒が安心して勉学に専念できるよう、修学支援のための奨学金制度を継続します。

【建設事業】

大学では、日本人学生と外国人学生の混住・共修環境を整えた教育推進に係る新学生寮(教育寮)の建設工事を昨年度に引き続き進めます。また、早急に対応する必要がある各建物の耐震化対策の一環としての致遠館の建設工事も継続します。その他、今出川キャンパスでは経年劣化に伴う研究室の空調設備更新工事、京田辺キャンパスでは4年計画でのキャンパス各所のトイレ改修工事、受変電設備の更新工事、経年劣化に伴う教室および研究室の空調設備更新工事、体育施設のうちテニスコート人工芝および馬場の改修工事などを行います。

女子大学では、京田辺新寮(仮称)、中学校・高等学校では南体育館および付属棟、幼稚園では新園舎の建設工事について、いずれも昨年度に引き続き進めます。

表8 2019年度以降の収支見通し

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	48,526	49,149	49,338	49,522
手数料	2,278	2,293	2,284	2,278
寄付金	693	793	843	893
補助金	4,827	5,158	5,154	5,150
受取利息・配当金	307	379	383	395
付随事業・収益事業収入	610	1,121	1,149	1,149
雑収入	1,587	1,557	1,318	1,371
事業活動収入合計	58,828	60,450	60,469	60,758
基本金組入額合計	△ 3,562	△ 4,330	△ 3,455	△ 3,494
収入の部合計	55,266	56,120	57,014	57,264
人件費	32,277	32,172	31,712	31,885
教育研究経費	21,570	22,633	22,631	23,204
管理経費	2,728	2,663	2,662	2,659
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	427	0	0	0
徴収不能額等	16	45	45	45
予備費	362	114	113	113
事業活動支出の部合計	57,380	57,627	57,163	57,906
基本金取崩額	143	0	16	0
当年度収支差額	△ 1,971	△ 1,507	△ 133	△ 642

法人の概要

理事・監事・評議員

理事

八田 英二(総長・理事長)
 松岡 敬(大学長)
 飯田 毅(女子大学長)
 中村 信博 内山伊知郎 (学校長等互選)
 新 茂之 濱 直樹 松尾 博文 中村 友二
 西山 啓一 玉村三保子 (評議員互選)
 井上 礼之 長澤 邦彦 吉岡 康博 (学識経験者)

監事

大井 成夫 佐野 修弘 植田 弘

評議員(○印 議長)

新 茂之 藤本 千佳 池上 作 石田 修一 木原 活信
 小崎 眞 松原 久利 松尾 博文 坂本 典明 園田 毅
 鋤柄 俊夫 寺本 正芳 辻 文人 横井 和彦 ○百合野正博
 (教職員互選)
 船越 照平 濱 直樹 井上 幸男 児玉 正之 小嶋 淳司
 南 美樹 中村 公紀 中村 友二 豊原 洋治 山川 寛之
 (校友会選定)
 山下 泰生 清水久美子 玉村三保子 余田由香利 (同窓会選定)
 池西 幸子 宮庄 哲夫 森田 雅憲 西村 公雄 西山 啓一
 (理事会選定) *

2019年4月現在

沿革

1875(明治8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任	1951(昭和26)年 3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発足)
1876(明治9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に校舎、食堂を建て寺町から移る	9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
10月	京都御苑内の旧柳原邸(現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開校	1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開設	1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制)(文・法・経済・商・工各学部)開設
9月	女紅場を同志社女学校と改称	1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定	1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)	1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工(国の重要文化財)	1975(昭和50)年	創立100周年を迎え、記念事業を行う
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)	4月	[女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1887(明治20)年 11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財)	1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式	1980(昭和55)年 4月	1986(昭和61)年 4月	国際高等学校開校
1888(明治21)年 11月	「同志社大学設立の旨意」を全国の主要雑誌・新聞に発表	1988(昭和63)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川大磯にて永眠(46歳)	1989(平成元)年 4月	国際中学校開校
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)	1989(平成元)年 4月	大学・女子大学の授業開始
9月	ハリス理化学館開校	1991(平成3)年 4月	[女子大学]短期大学部開設
1891(明治24)年 9月	政法学校開校	1991(平成3)年 4月	[女子大学]短期大学部開設
1892(明治25)年 6月	[女学校]本科を普通科、高等科を専門科(師範科、文学科、神学科)に改める	1994(平成6)年 4月	国際中学校開校
1893(明治26)年 10月	同志社徽章(校章)を制定	1995(平成7)年 4月	[女子大学]学芸学部を日本語日本文学科開設
1894(明治27)年 1月	神学館(現・クラーク記念館)開館式(国の重要文化財)	1997(平成9)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、新たに同志社尋常中学校を開校	1999(平成11)年 4月	[大学]工学部、及び工学研究科、理工学研究科を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1897(明治30)年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園(現・同志社幼稚園)を開園	2000(平成12)年	[大学]総合政策科学研究科開設
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称	1997(平成9)年 4月	[大学]昼夜間講制を実施
1901(明治34)年 3月	[女学校]普通科を高等普通科と改め、新たに専門学部を設置	1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科開設
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校	2000(平成12)年	創立125周年を迎え記念事業を行う
1906(明治39)年 4月	同志社病院・京都看護婦学校閉鎖	4月	[女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる	2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部情報メディア学科開設
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学(予科、神学部、政治経済学部、英文科)、女学校専門学部(英文科、家政科)を開校	2004(平成16)年 4月	[香里中学]共学化
1920(大正9)年 4月	大学令による同志社大学(文学部、法学部、大学院、予科)の開校	工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設	[大学]政策学部開設
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校(神学部、英語師範部、高等商業部、政治経済部)として再編成	司法研究科(法科大学院)開設	工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設
1928(昭和3)年 1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称	ビジネス研究科(ビジネススクール)開設	司法研究科(法科大学院)開設
1929(昭和4)年 4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転	[女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設	ビジネス研究科(ビジネススクール)開設
1930(昭和5)年 6月	[女学校]専門学部を女子専門学校と改称	国際社会システム研究科開設	[女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称	創立130周年を迎え記念事業を行う	国際社会システム研究科開設
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称	4月	[大学]文学部・文学研究科を再編して社会学部・社会学研究科開設
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校	文化情報学部開設	[大学]文学部・文学研究科を再編して社会学部・社会学研究科開設
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校(電気通信科、機械科、化学工業科)開校	[女子大学]薬学部開設	文化情報学部開設
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足	同志社小学校開校	[女子大学]薬学部開設
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部)新制高等学校、新制定時制商業高等学校、新制女子高等学校を設置	2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる	2007(平成19)年 4月	[大学]文化情報学研究科開設
女子大学(学芸学部)開校	2008(平成20)年 4月	[女子大学]学芸学部国際教養学科開設	[大学]文化情報学研究科開設
高等学校が岩倉校地へ移転	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学部開設、工学部を再編し理工学部開設、理工学部に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設	2009(平成21)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学部開設、工学部を再編し理工学部開設、理工学部に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設
1950(昭和25)年 4月	[大学]大学院修士課程(神・文・法・経済・商各研究科)を開設	2010(平成22)年	[大学]心理学部・心理学研究科開設
[大学]短期大学部(夜間2年制)(英語・商経・工各学科)開設	2011(平成23)年 4月	[女子大学]表象文化学部開設	[女子大学]心理学部・心理学研究科開設
	2012(平成24)年 4月	創立135周年を迎え記念事業を行う	[女子大学]表象文化学部開設
	2013(平成25)年 4月	[大学]スポーツ健康科学研究科開設、グローバル・スタディーズ研究科開設	創立135周年を迎え記念事業を行う
	2014(平成26)年 4月	[中高]中学校・高等学校統合	[大学]スポーツ健康科学研究科開設、グローバル・スタディーズ研究科開設
	2015(平成27)年	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設	[中高]中学校・高等学校統合
	4月	同志社国際学院開校	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設
	2017(平成29)年 9月	[大学]脳科学研究科開設	同志社国際学院開校
	2018(平成30)年 4月	工学研究科を理工学研究科と改称	[大学]脳科学研究科開設
		[女子大学]薬学研究科開設	工学研究科を理工学研究科と改称
		[大学]グローバル地域文化学部開設	[女子大学]薬学研究科開設
		[女子大学]音楽専攻科開設	[大学]グローバル地域文化学部開設
		[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程開設	[女子大学]音楽専攻科開設
		創立140周年を迎え記念事業を行う	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程開設
		[女子大学]看護学部開設	創立140周年を迎え記念事業を行う
		[大学]留学生別科廃止	[女子大学]看護学部開設
		[女子大学]看護学研究科修士課程開設	[大学]留学生別科廃止
			[女子大学]看護学研究科修士課程開設

2019年4月現在